

令和3年3月期版

ディスクロージャー誌

本渡五和農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A本渡五和は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当 J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌（令和 3 年 3 月期版）を作成いたしました。

皆さまが当 J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和 3 年 7 月 本渡五和農業協同組合

（注）本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J Aのプロフィール（令和 3 年 3 月末）

◇設 立	平成元年 7 月	◇組合員数	6, 5 8 6 人
◇本店所在地	天草市南新町	◇役 員 数	2 1 人
◇出 資 金	1, 0 9 6 百万円	◇職 員 数	1 5 7 人
◇総 資 産	4 7 9 億円		(令和 3 年 4 月 1 日現在)
◇単体自己資本比率	1 5. 4 1 %	◇主な施設	2 0 施設

目 次

あいさつ	1
1. 経営理念	2
2. 基本方針	2
3. 経営管理体制	3
4. 事業の概況（令和2年度）	3
5. 農業振興活動	6
6. 地域貢献情報	7
7. リスク管理の状況	8
8. 自己資本の状況	10
9. 主な事業の内容	11

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	20
2. 損益計算書	22
3. 注記表	24
4. 剰余金処分計算書	32
5. 部門別損益計算書	33
6. 財務諸表の正確性等にかかる確認	34
7. 会計監査人の監査	34

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	35
2. 利益総括表	35
3. 資金運用収支の内訳	36
4. 受取・支払利息の増減額	36

III 事業の概況

1. 信用事業	
（1）貯金に関する指標	36
（2）貸出金等に関する指標	37
（3）内国為替取扱実績	41
（4）有価証券に関する指標	41
（5）有価証券等の時価情報等	42
2. 共済取扱実績	
（1）長期共済新契約高・長期共済保有高	43
（2）医療系共済の入院共済金額保有高	43
（3）介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高	43
（4）年金共済の年金保有高	44
（5）短期共済新契約高	44
3. 農業関連事業取扱実績	
（1）買取購買品（生産資材）取扱実績	44
（2）受託販売品取扱実績	44
（3）利用事業取扱実績	45
（4）加工事業取扱実績	45
4. 生活その他事業取扱実績	
（1）買取購買品（生活物資）取扱実績	45

(2) その他事業取扱実績	4 5
5. 指導事業	4 6
IV 経営諸指標	
1. 利益率	4 6
2. 貯貸率・貯証率	4 6
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	4 8
2. 自己資本の充実度に関する事項	5 0
3. 信用リスクに関する事項	5 2
4. 信用リスク削減手法に関する事項	5 5
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	5 7
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	5 7
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	5 7
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	5 8
9. 金利リスクに関する事項	5 8
VI 連結情報	
1. グループの概況	6 2
(1) グループの事業系統図	6 2
(2) 子会社等の状況	6 2
(3) 連結事業概況（令和2年度）	6 3
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	6 3
(5) 連結貸借対照表	6 4
(6) 連結損益計算書	6 6
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	6 8
(8) 連結注記表	7 0
(9) 連結剰余金計算書	7 2
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	7 2
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	7 3
2. 連結自己資本の充実の状況	7 4
(1) 自己資本の構成に関する事項	7 4
(2) 自己資本の充実度に関する事項	7 6
(3) 信用リスクに関する事項	7 8
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	8 1
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	8 2
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	8 2
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	8 2
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	8 3
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	8 3
(10) 金利リスクに関する事項	8 4
【JAの概要】	
1. 機構図	8 5
2. 役員構成（役員一覧）	8 6
3. 会計監査人の名称	8 6
4. 組合員数	8 7
5. 組合員組織の状況	8 7
6. 特定信用事業代理業者の状況	8 7
7. 店舗等のご案内	8 8

あ い さ つ

管内の農業につきましては、高齢化による農業従事者の減少が加速する中、果樹・繁殖素牛等の販売につきましては好調な販売で推移できましたが、レタスやミニトマト・きゅうり等、国・県の指定産地野菜につきましては、新型コロナウイルスの影響により価格が大幅に下落したことを受け、JA として生産継続の助成措置を講じる決定をいたしました。また、新型コロナ関連の補助事業においては、経営継続補助金事業及び高収益作物次期作支援交付金事業の事務手続き等をJAが支援させていただき、多くの組合員皆様の経営改善に貢献することができました。

このような中、令和2年度は第6次活動総合3カ年計画の中間年度として、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」を理念に、様々な自己改革に役職員一丸となって着手してまいりました。特に、みかん選果場におきましては、国の産地生産基盤パワーアップ事業に採択され、現在着々と事業が進んでおり8月末工事完了で9月からの新早生選果から操業開始となっております。これにより当JAの販売の柱である柑橘につきましては、更なる有利販売に繋がります。

また、現在「熊本県域JA構想」の協議が開始され、今年12月に開催される第27回JA熊本県大会において、めざすJA像・規模・体制・時期等を決定することとなっており、当JA本渡五和としましても、県域JA構想に堂々たる水準で臨めるよう組織・財務基盤強化に取り組んでまいります。特に組織整備につきましては、今年度の議案として上程しておりますので、慎重審議をいただきご理解を賜りたく存じます。

なお、決算状況につきましては、年度当初より新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、不良債権の回収に伴う貸倒引当金の削減や役職員一体となった事業推進及び徹底した事業管理費の抑制により、計画以上の事業利益を計上できましたので、組合員皆様には昨年と同じ1.5%の出資配当を出資金への増資という形で実施することをご報告いたします。

最後に令和3年度は、年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の制限を余儀なくされておりますが、第6次活動総合3カ年計画の最終年度にあたり、JA として組合員・地域の皆様から信頼され、これまで以上に利用していただくために更なる自己改革に取り組んでまいります。また、新型コロナウイルス感染症対策としての農業支援や相談機能充実にも全力で取り組みますので、今後とも組合員皆様のより一層のご理解・ご参画を賜りますようお願い申し上げます。

本 渡 五 和 農 業 協 同 組 合

代表理事組合長 湯 貫 秋 男

1. 経営理念

- 一. 我々は新しい未来に向い
勇気と創意をもって、無限の可能性を目指します。
- 一. 我々は新しい未来に向い
協同と友和をもって、農協運動の発展に寄与します。
- 一. 我々は新しい未来に向い
敬愛と信頼をもって、歓びの輪を広げて行きます。
- 一. 我々は新しい未来に向い
誠意と行動をもって、人と自然を愛し健康で、快適な生活の向上を図ります。
- 一. 我々は新しい未来に向い
知恵と情熱をもって、地域社会に貢献し理想郷を目指します。

2. 基本方針

今年度は、第6次JA本渡五和活動総合3カ年計画の最終年度であり、これまでの取り組み状況を検証・精査し、引き続き「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を図るために、営農法人などの担い手への経営支援や労働力確保支援等に努め、持続的・安定的な生産基盤の強化を図ります。特にみかん選果場につきましては、昨年総代会資料にも記載しておりましたが、国の産地生産基盤パワーアップ事業に採択され、施設の長寿命化を目的とした建屋の一部改修及び果実の糖酸度計測光センサーや外観計測装置等の機能向上事業に着手することができました。スケジュール的には今年8月末までには工事完了の予定となっており、9月からの新早生みかんの選果から操業開始となります。このことにより当JAの販売事業の柱である果樹につきましては、益々生産の拡大に繋がることが期待されると思います。

また、「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」に向け、現在『熊本県域JA構想』の協議が開始されましたが、今後組合員皆さまとの対話・組織協議を経て、今年末に開催予定の第27回JA熊本県大会において、『熊本県域JA構想(めざすJA像・規模・体制・時期等)』を決定することとなっております。当JA本渡五和としましても、県域・JA全般の課題を踏まえた経済事業改革、金融店舗・ATMの再編への取り組みを具体化していく必要があります。

【重点事項】

- 1、農業者の所得増大に向けた取り組み
 - ① 地域農業を支える担い手への経営支援と相談機能強化
 - ② 新規就農者・後継者支援と労働力確保に向けた取組強化
 - ③ 様々な補助事業への積極的な取り組み
- 2、地域の活性化に向けた取り組み
 - ① 各種イベントの開催と地域活動への積極的な参加
 - ② コロナ禍での地産地消と消費拡大に向けた取組強化
 - ③ 暮らしの活動の積極的展開と広報活動の充実
- 3、経営基盤の安定・強化に向けた取り組み
 - ① 自己改革の実践を支える財務基盤・経営基盤の強化
 - ② 環境激変期に即した再編整備の実践
 - ③ 部門に精通した職員教育と対応力強化を目的とした人材育成

3. 経営管理体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、ＪＡ活動における女性の役割の高まりや、女性担い手等のＪＡ運営への意思反映の重要性を踏まえ女性担い手のＪＡ運営への参加促進を図るため平成２０年６月より女性理事２名を登用し、若い担い手の意思反映を行うため、平成２８年６月より、青壮年部理事１名の登用を行っています。

また、信用事業担当常務、経済事業担当常務を置くとともに、農業協同組合法第３０条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（令和２年度）

1. 主要な事業活動の内容と成果

令和２年度は年度当初から緊急事態宣言など新型コロナ感染防止対策の影響を受け、長引く経済の停滞により農産物、特に野菜の価格が低迷し、農業・ＪＡ事業を取り巻く環境は依然厳しいものとなりました。また、新型コロナ感染症の経済対策として打ち出された農業関連の補助事業では、経営継続補助金事業及び高収益作物次期作支援交付金事業の手続き等をＪＡがお手伝いさせていただき、組合員皆さまの生産意欲維持に貢献することができました。

このような中、令和２年度は、ＪＡグループ熊本において大転換期を迎えるスタートの年として、『熊本県域ＪＡ構想』の実現に向けて協議が開始されました。当ＪＡ本渡五和としにしても、令和２年度は第６次ＪＡ本渡五和活動総合３カ年計画の中間年度として、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標に掲げ、組合員・生産者の皆さまの信頼に応え地域に貢献できるＪＡづくりを目指して、コロナ禍に沿った対応を模索しながら事業に邁進してまいりました。

特に、グリーントップの移動店舗「くるもん号」につきましては、新型コロナ感染防止の観点からご利用される方が大幅に増加し、たくさんの感謝の言葉もいただき組合員・利用者の皆さまのご要望に添うことができました。

最後に、本渡温泉センターにつきましては、施設設備の老朽化等により長年経営的に厳しい状態が続いておりましたが、補助金もなくＪＡ単独の経営の中で営業を継続していくことは、ＪＡ本来の事業運営にも支障をきたすと判断し、３３年間の営業に幕を下ろす決断に至りました。これまでご愛顧いただきました皆さまに心より感謝申し上げます。

以下、今年度における各事業についてご報告いたします。

（１）信用事業

ＪＡの信用事業を取り巻く環境・情勢は、人口減少・高齢化等による利用者基盤の縮小、マイナス金利政策の影響を受けた超低金利による収益力の低下により厳しい状況が続いておりますが、ＪＡバンクとして「組合員・利用者の皆さまに便利・安心な金融サービス提供を通じて農業・地域の発展に貢献する」ことを目指し取り組みました。

また、ＪＡバンク熊本の重点実践事項である「持続可能なＪＡ経営基盤の確立・強化」をテーマに事業推進に取り組んだ結果、貯金・貸出金ともに達成することができました。

貯金年度末残高 412 億 8,388 万円、前年比 101.5%の実績となりました。

貸出金年度末残高 158 億 8,733 万円、前年比 101.8%の実績となりました。

(2) 共済事業

「安心と信頼の絆を未来につなぐ～地域のくらしと農業を支える J A 共済～」をテーマに「ひと・いえ・くるまの総合保障」の普及に取り組みました。

三大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）や生活習慣病など身近なリスクに備えた新商品「特定重度疾病共済」が好評により、生命系の新規契約が前年比 138.3%と伸長しました。

3 分野の占有率は、生命系が 42.7%、建更 37%、自動車 20.3%となりました。

普及・保全事務ともにペーパーレス・キャッシュレス手続きの促進に努め、それぞれの手続きの割合は、96.4%・83.3%と向上しました。

共済代理店と J A をインターネットで繋ぐ共済代理店システムの導入促進に努め、事務処理が円滑・効率的に行えるように利用環境の整備を行い、システム導入率は 95.0%となりました。

長期共済の新契約高は保障額 133 億 3,075 万円（前年比 86.7%）、共済保有高は満期・解約等により 1,487 億 4,941 万円（前年比 98.8%）となりました。

自動車共済は新規獲得に取り組み、契約件数は 6,449 件（前年比 34 件増）となりました。

(3) 農業関連事業

1. 指導事業

経営所得安定対策実施のもと、米・麦・大豆等の計画的な生産と作付面積の確保に努め、交付金の最大限交付を目指して取り組みを行いました。

食の安全・安心対策としては、残留農薬分析を行い生産支援システム活用により、生産履歴記帳の徹底を図り、農産物の出荷を行いました。

また、青色申告会を中心に税務処理の支援や営農組合法人など地域農業の担い手への支援を行いました。

その他、関連機関との連携により各種補助事業にも積極的に取り組み、各生産部会活動の充実を図りました。

2. 販売事業

① 農 産

水稻の九州作況指数は「85」で、天草地域においても「85」と不良の作柄になり、出荷量も昨年を大きく下回り、計画達成できませんでしたが、早期・普通期玄米とも高値で販売できました。

② 園 芸

バレイショ及びオクラの出荷量は計画達成できませんでしたが、単価高で推移した為、販売高では計画を上回りました。主力のレタスは全国的な豊作や新型コロナウイルス感染症の影響で業務用が衰退し、出荷量・販売高が計画より下回り、全体的にも販売高計画未達成となりました。

③ 畜 産

関係機関の協力を得て巡回指導を行い、空胎期間の短縮を図り農家の生産性の向上に努めましたが、令和 2 年度より生産基盤拡大加速化事業の普及により、自家保留による増頭のため、出荷頭数・販売高ともに計画を下回りました。

④ 果 樹

温州みかんについては、9 月の新早生温州よりスタートし、新早生は数量が少なかったものの単価については昨年を上回る単価で推移しました。早生・普通温州みかんにつ

いては、全国的に大玉傾向で販売環境は悪く販売単価は昨年を下回りました。

中晩柑類については、寒波・台風の影響もなく梅雨時期の降水量が多かったことと、秋季が晴天に恵まれたことにより果実内容は良好に仕上がりました。販売単価については、昨年を上回る単価で推移しました。しかし、全体数量は大幅に減少し裏年傾向となりました。

枇杷については、着果量が少なく販売数量は昨年を大きく下回りましたが、単価については高単価で販売されました。葉・種の販売に取り組みました。

栗については、高樹齢化による樹勢低下に伴いクリタマバチの被害が増加傾向にあり、収量は少なかったものの販売単価は昨年を上回りました。

- ① 多様な販売の一環として、グリーントップと連携しインターネット販売・産地直送販売へ積極的に取り組むとともに天草市のふるさと納税返礼品の取扱いを行いました。
- ② 熊本型特別栽培農産物（有作くん）に取り組む、安全・安心な天草の果実を消費者の皆さまへお届けしました。
- ③ 高齢化・労働力不足に対応するため買取販売へ取り組みました。
- ④ 物流コストの低減の取り組みとして、J R コンテナでの輸送に取り組みました。

3. 営農購買

生産資材価格が高騰する中、昨年に引き続き天草地区3 J A経済部会にて年間使用量の多い特定の肥料・農薬・マルチ資材について競争入札を実施し安価供給に努めました。また、営農指導員及びT A C（営農経済渉外員）と連携し、フォローアップ推進や計画的な配送を行うことにより、年間予約率が向上し農薬については前年度実績を上回ることができました。営農購買の取扱実績は、前年比で肥料 100.8%、飼料 94.1%、農薬 104.6%、生産資材 110.4%となりました。

（4）生活関連事業

1. 生活指導

- ① 田植え・稲刈りや新型コロナ対策として屋外で実施した野菜作り講習会を通して、知識の向上、輝く女性づくりとJ Aファンづくりのための女性大学を開催しました。
- ② 安全・安心・健康を守る活動として、エコープマーク商品の研修会や共同購入愛用運動、エコープマーク商品を使った料理教室を開催しました。
- ③ 女性部の活性化を図るため目的別グループ活動の支援を行いました。
- ④ 組合員の健康を守る活動として大腸がん検診を実施しました。

2. くらしの活動

- ① J Aに集い、仲間づくりや生活情報交換の場として「家の光クラブ」を開催しました。
- ② 農作業事故防止の一環として初心者の方女性に向けた、草刈機の使い方講習会を開催しました。

3. 生活購買

昨年はコロナの影響により、生活用品の展示会等が開催できませんでしたが、県農畜産物の消費拡大、地産地消の一環としてジューシー愛飲運動・冷凍米飯愛食運動の展開など取扱商品の情報提供を図りながら組合員の皆さまに満足していただけるよう取り組みました。また、今年度は天草市の競争入札へ参加し実績に繋がりました。生活購買の取扱実績は前年比で燃料 82.3%、L P ガス 96.9%、食料品 101.7%、日用品 124.9%となりました。

4. グリーントップ事業

大型量販店や生産資材店舗等との競合、コロナウイルス感染対策により様々なイベントが自粛される中、当店の主力である「産直コーナー」については、グリーン農業（環境にやさしい農業）と生産履歴管理システムを活用し、より安全・安心な農産物販売と地産地消運動の促進に取り組みました。また、生鮮部門（鮮魚・精肉）についても、産地と鮮度にこだわり組合員をはじめ利用者の皆さまよりご支持をいただき、店舗全体の供給高においても前年比 100.4%の実績となりました。

移動販売事業（移動スーパー“くるもん”）については、組合員をはじめ地域住民の皆さまよりご支持をいただき、地域要支援住民等の安否確認、見守り活動等により地域福祉の向上に取り組み、利用者の皆さまから感謝の言葉をいただいております。

5. 葬祭センター

プリエールほんど斎場を中核として、斎場葬・自宅葬とも24時間年中無休で安心して葬儀を任せてもらうため、これまで以上に接客・接遇のレベルアップを図り、コロナ感染予防対策も行い、真心こもった積極的な葬祭事業に従業員一体となり取り組みました。本年においては、斎場葬209件、自宅葬16件の実績となりました。

5. 農業振興活動

J A本渡五和では、現在の農業を取り巻く環境に適切に対応し、地域農業の振興を図るため次のような活動に取り組んでいます。

(1) 安全・安心な農畜産物づくりへの取り組み

- ①生産履歴システム活用による生産履歴記帳の徹底
- ②ポジティブリスト制度への対応等

(2) 集落営農法人等の担い手支援

- ①営農組織連絡協議会の運営
- ②ニューファーマーズ設立・運営
- ③専門員の配置・活動強化

(3) 地産地消・食育の取り組み

- ①直売所の運営（グリーントップ本渡直売所・天草とれたて市場）
- ②学校給食への食材提供
- ③産直会員の育成
- ④アグリキッズ農業体験塾の開催

(4) 農家所得増大に向けた取り組み

- ①販売方法の拡大
- ②労働力支援（無料職業紹介所の運営）
- ③農機ステーション（農機保管等）の運営
- ④肥料の担い手満車直行便の実施
- ⑤他J Aと共同で資材の競争入札の実施
- ⑥高齢化・労働力不足対応の為の買取販売の実施（果樹）

(5) 農業関連融資支援の取り組み

- ①農機・ハウスローンの金利優遇
- ②大型農業者ローンの金利優遇
- ③制度資金の相談窓口の対応強化

6. 地域貢献情報

J A本渡五和では、協同組合の原点である「組合員の営農と暮らし」を守るため、次のような活動に取り組んでいます。

(1) 文化的・社会貢献活動の実践

① 高齢化社会に対応する活動

- イ、ミニディサービスの開催
- ロ、買物弱者支援として移動販売車「くるもん」号の展開
- ハ、グラウンドゴルフ大会の開催
- ニ、ウォーキング大会の開催

② 女性組織活動

- イ、女性大学の開校
- ロ、女性部活動支援
- ハ、フレッシュミズ活動支援
- ニ、目的別サークル活動支援

③ 教育活動

- イ、基本農政研修会の開催
- ロ、J A共済書道・交通安全ポスターコンクールの開催
- ハ、お米とわたし図画コンクールの開催

④ 相談活動

- イ、青色申告会税理士による税務相談
- ロ、年金に関する相談
- ハ、相続に関する相談

⑤ 情報提供活動

- イ、J A広報誌「あさつゆ」による情報発信
- ロ、J Aホームページによる情報発信
- ハ、日本農業新聞・家の光等の情報誌普及活動

(2) 地域貢献活動

① 地域からの資金調達の状況

J A貯金は、J Aバンクシステムによる相互援助制度を一層拡充・強化した破綻未然防止システムと貯金保険制度との二重の安心に支えられた貯金商品を提供し、組合員・利用者の皆様の様々なニーズに対応できるように努め、前年度末対比 101.4%の 412 億 8,388 万円の残高になりました。

② 地域への資金供給の状況

地域金融機関として、組合員・利用者皆様の様々な資金ニーズに応えられるよう種々の個人ローン(住宅・リフォーム・自動車・教育ローン等)を取り扱っています。また、農機・ハウスローンや大型農業者ローンについては、地域農業振興に寄与するため金利の引下げ等の施策を実施しています。残高につきましては、前年度末対比 101.8%の 158 億 8,493 万 4 千円となりました。

7. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店総務部に審査室を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被

るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。その対策として、事務手続等を整備するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアル等を整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えた対策を講じています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの浸透を図るため、本店各部門・各支店にコンプライアンス責任者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等受付窓口を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ、チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口：電話 0969-23-2231（月～金 9時～17時）

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

熊本県弁護士会（紛争解決センター）（電話：096-325-0913）、①の窓口又は一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出下さい。なお熊本県弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<https://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記のホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとと

もに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和 3 年 3 月末における自己資本比率は、15.41%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当 J A の自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	本渡五和農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,096 百万（前年度 1,103 百万円）

当 J A は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 J A が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

とりわけ、財務基盤強化のため、平成 19 年度より増資運動に取り組んでいますが、令和 2 年度末の出資金額は、対前年度比 7,331 千円減の 1,096,550 千円となっています。

9. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、J A ・信連・農林中金という 3 段階の組織が有機的に結びつき、「J A バンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込、J A カード等もご利用いただけます。

種 類	特 徴	期 間	預入金額
総合口座	・ 普通貯金と定期貯金を 1 冊にセットした通帳です。 ・ 定期貯金の金額に応じて自動融資が受けられます。 (最高 300 万円まで)	出し入れ自由	1 円以上
普通貯金	・ 日常生活に必要なお金を、お取引のある J A の窓口で自由に出し入れができます。なお、キャッシュカードをご利用の場合には、全国の J A の ATM ・ CD で出し入れができます。 ・ 公共料金の自動支払サービスや、給与・年金の自動受取サービスなどがご利用いただけます。	出し入れ自由	1 円以上
決済用貯金	・ 特徴は普通貯金と同様ですが、貯金保険制度において、貯金の全額保護の対象である普通貯金無利息型（決済用）となっております。	出し入れ自由	1 円以上
当座貯金	・ 小切手、手形の支払資金で、資金管理の決済口座としてご利用いただけます。	出し入れ自由	1 円以上
貯蓄貯金	・ 使いみちの決まらないお金を預けて増やしながらい	出し入れ自由	1 円以上

		つでも使える貯金です。 ・ボーナスや年金などの大切なお金を普通貯金より有利に運用しながら、いつでも引出せるようにしておきたいときに便利です。		
	納税準備貯金	・納税の準備資金口座としてご利用ください。お利息は非課税となります。	ご入金 は自由 お引出しは 納税目的	1 円以上
	通知貯金	・まとまった資金の短期運用に大変便利です。 (引出しは 2 日前までに通知が必要です)	7 日以上	5 万円以上 (1 円単位)
定期貯金	大口定期	・定期貯金の中でも比較的良い金利となっており、資金を有利に運用できる定期貯金となっています。	1 か月以上 1 0 年以内	1 千万円以上 (1 円単位)
	スーパー定期	・お客様のプランに合わせて期間、預入金額が自由に設定できる商品です。	1 か月以上 1 0 年以内	1 円以上
	変動金利定期	・預け入れから 6 か月ごとに市場金利の動向により適用金利が変更されます。	1 か月以上 3 年以内	1 円以上
	期日指定定期	・1 年間の据置期間を経過すれば、満期日を自由に設定でき、さらに元金の一部払い出しができます。	最長 3 年	1 円以上
	積立式定期	・お客さまの余裕金をお好きな時に積立し、まとまった資金を得る目的の定期貯金です。	エンドレス型 満期型 年金型	1 円以上
	定期積金	・自分が決めた目標額にあわせて、毎月の預入れ指定日に積み立てます。 ・毎月の給料日などに普通貯金から自動的に振替えることもできます。 ・積立期間は自由に選べます。お客さまの計画に沿って無理なく、目標額を達成できます。	6 か月以上 1 0 年以内	千円以上 (1 円単位)

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

資 金 名	期 間	貸出金額	資 金 使 途
農業生産資金	2 5 年以内	必要額の範囲内	農業生産資材の購入、農業経営に必要な資金
農外事業資金	1 年以上 2 5 年以内	必要額の範囲内	農業以外の事業に必要な資金
生活改善資金	2 5 年以内	必要額の範囲内	生活の安定、耐久資材購入に必要な資金
住宅ローン	3 5 年以内	5 千万円以内	住宅新築・購入資金
マイカーローン	1 0 年以内	1 千万円以内	自家用車・バイク購入・車検・免許取得等
教育ローン	1 5 年以内	1 千万円以内	就学子弟の入学金・授業料・学費等

※その他、各種用途に応じてご利用いただける資金もございますので、詳しいことは本店及び支店の窓口でお尋ね下さい。

◇為替業務

全国の J A ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で

結び、当 J A の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当 J A では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国際、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国の J A の A T M で の貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

種 類		特 徴
J A キャッシュサービス		J A のキャッシュカードは、全国の J A のほか、銀行・信用金庫・信用組合・信漁連・コンビニなどの提携金融機関の A T M でご利用いただけます。
J A カード		日本国内、海外を問わず加盟店でのショッピング等ができるクレジットカードです。 急に資金がご利用な場合のキャッシング機能やロードサービス等も付加できる便利なカードです。 また、J A カードとキャッシュカードが 1 枚になった一体型 J A カードもおすすめです。
デビットカード (J-Debit)		本サービス加盟店でショッピング等のお支払いが、お客さまの口座より即時決済できます。ご利用開始手続きは不要で、お持ちのキャッシュカードでご利用いただけます。
自動支払サービス		窓口で一度手続きを行うだけで、毎月かかる公共料金（電気・ガス・水道・電話・NHK 受信料）をはじめ、家賃などいろいろなお支払いが口座から自動的にお支払いできて便利です。 支払期日を忘れてたり、集金日で外出ができないといった面倒がなくなるうえ、お支払いの日付・金額・種類などが通帳に記帳されますので家計の管理にお役立ていただけます。
自動受取サービス	年金受取サービス	一度お手続きいただくだけで、国民年金・厚生年金など各種年金が自動的にお客さまの指定口座に振込まれます。 年金払出しの都度、「年金証書」などをご用意いただく必要はありません。
	給与受取サービス	J A に口座があれば（ない場合には新規に口座開設）、給与振込依頼書（各企業様式）をお勤め先にご提出いただくだけで、J A での給与お受取りの手続きは完了します。J A の窓口等でのお手続きはございませんので、ご来店は不要です。 一部企業においては複数の給与受取口座を指定することができますので、お客さまが現在の給与受取口座を引き続きご利用されたい場合は、第 2、第 3 口座として J A をぜひご利用ください。
J A ネットバンク		インターネットに接続されているパソコン、スマートフォン携帯電話から、窓口や A T M でご提供しております各種サービスをお気軽にご利用いただけます。

◇手数料一覧 (令和3年4月1日現在)

1. 振込手数料

(単位：円)

項 目			自店振込	本支店 (電信扱)	系 統 (電信扱)	他 行 (電信扱)	系 統 (文書扱)	他 行 (文書扱)
振込手数料	窓口利用	3万円未満	330	330	440	660	440	660
		3万円以上	550	550	660	880	660	880
	定 時 自動送金	3万円未満	110	220	330	440		
		3万円以上	110	220	330	660		
	個人 I B 振込	3万円未満	0	0	165	330		
		3万円以上	0	0	220	495		
	自 動 機 振込	3万円未満	55	110	220	330		
		3万円以上	110	220	330	495		
	F D振込	3万円未満	55	110	330	550		
		3万円以上	55	110	330	550		

2. 窓口両替手数料・金種指定払出手数料

(単位：円)

項 目	両 替 枚 数	手数料金額
窓口両替 金種指定払出	1枚～100枚	無料
	101枚～300枚	110
	301枚～500枚	330
	501枚～1,000枚	550
	1,001枚以上	1,100
	500枚毎に550円加算する。	

なお、次の両替等については、従来どおり無料とさせていただきます。

①給与および賞与資金払出し ②同一金種の新券への両替 ③汚損した現金の交換・記念硬貨の交換

3. 口座振替手数料

(単位：円)

項 目	F D	窓口収納
1件につき	110	220

4. 各種証明書発行手数料

(単位：円)

項 目	手数料金額	備 考
残高証明書	550	1通の金額
支払利息証明書	550	1通の金額
未払利息証明書	550	1通の金額
融資利息証明書	550	1通の金額
融資証明書	3,300	1契約につき ※J A住宅ローンは除く
その他証明書	550	1通の金額

5. 再発行手数料

(単位：円)

項 目	手数料 金額	備 考
通帳・証書再発行	1,100	1通、1枚の金額
I Cキャッシュカード再発行	1,100	1枚の金額
J Aカード一体型再発行	1,150	1枚の金額（窓口にて600円と三菱UFJニコスより直接550円請求されます。）

振込金受領書・振込金受付書再発行	550	1 枚の金額
返済予定表再発行	550	1 契約の金額
その他各種領収書再発行	550	1 枚につき
その他各種証明書再発行	550	1 枚につき

6. その他手数料

(単位：円)

項 目	手数料金額	備 考
自己宛小切手	1, 100	1 冊の金額
当座小切手帳	1, 100	1 冊の金額
各種取引明細書	1, 100	調査期間 1 年間。以降 1 年毎 1, 100 円加算 (端数は切り上げとする。) (貯金・貸付取引履歴含む。)
代金取立	1, 100	1 枚の集中・個別取立手数料
不渡手形返却料	1, 100	1 枚の手数料
組戻	1, 100	1 回の手数料

7. 法人 I B 振込・振替手数料

(単位：円)

・基本サービス（照会・振込サービス）	月額利用料	1, 100
・基本サービス＋伝送サービス (データ伝送・ファイル伝送)	月額利用料	3, 300

(単位：円)

振込金額	5 万円未満	5 万円以上
振込・振替		
当 J A 同一店内宛（同一顧客）	0	0
当 J A 同一店内宛（別顧客）	0	0
当 J A 他店宛	110	110
県内他 J A 宛	165	220
県外 J A 宛	165	220
他行宛	275	440
総合振込（データ伝送・ファイル伝送）		
当 J A 同一店内宛（別顧客）	0	0
当 J A 他店宛	110	110
県内他 J A 宛	165	220
県外 J A 宛	165	220
他行宛	275	440

8. 融資関連事務手数料

(単位：円)

項 目	手数料金額	備 考
不動産担保関連 委任状発行手数料 (根)抵当権設定（変更・追加・抹消） ※新規設定時は不要とする。	550	委任状発行枚数 1 枚につき ※代表者事項証明書(資格証明書) が必要な場合は 1 通につき 1, 000 円別途請求。
条件変更事務取扱手数料	5, 500	返済期間の延長・金利条件変更・ 返済方法変更等

共済担保関連事務手数料		700	確定日付費用
ローンカード再発行手数料		1,100	1枚の金額 (新規発行については無料)
ローン 生活 関連	一部繰上返済	・ I B (個人) … 0 ・ 窓口 … 0	生活関連ローンとはマイカーローン、教育ローン、教育カードローン、フリー（クローバ）ローン、年金ローン等とする。
	全額繰上返済	・ I B (個人) … 対応不可 ・ 窓口 … 5,500	
住宅 ローン	一部繰上返済	・ I B (個人) … 徴収しない ・ 窓口 500万円未満 … 0 500万円以上 … 44,000	
	全額繰上返済	・ I B (個人) … 対応不可 ・ 窓口 500万円未満 … 22,000 500万円以上 … 44,000	

※共済担保、貯金担保、農業関連の融資は徴収しない。その他の融資は住宅ローン（窓口）に準ずる。

9. キャッシュカード発行手数料

(単位：円)

項 目	手数料金額	備 考
I Cキャッシュカード発行	660	1枚の金額
J Aカード一体型発行	無料	

〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

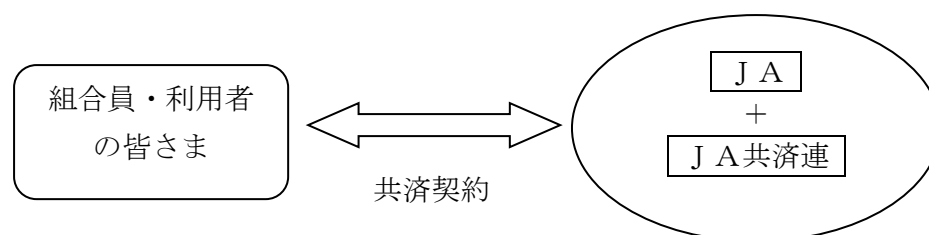
ひと ・ いえ ・ くるま ・ J A共済

種 類	特 徴
終身共済	万一のときには、遺族の生活費や葬儀費など手厚い一時金をお支払できる一生涯の共済です。
養老生命共済	万一の保証と満期時に生存していれば満期金を受取れる貯蓄の機能をあわせ持つ共済です。
こども共済	お子様の教育資金として入学年齢にあわせて入学祝金（学資金）を給付する共済です。
医療共済	さまざまな病気やケガの保証を3つのタイプ（基本型、がん重点、三大疾病重点）からお選びいただけます。
がん共済	すべてのがんに対する入院、手術、放射線治療など幅広く保証する共済です。
引受緩和型医療共済	健康に不安がある方でも、簡単な告知で加入できる共済です。
介護共済	一生涯にわたって介護の不安に備えるための共済です。

生活障害共済	身体に障害が残るときに不足する生活費や治療費に備えるための共済です。
特定重度疾病共済	生活習慣病のリスクに備えるための共済です。
建物更生共済・ My 家財・火災共済	火災や自然災害などから建物や動産など、大切な財産の損害を幅広く保証する共済です。
年金共済	老後の生活資金の準備に最適な共済です。
自動車共済・ 自賠責共済	自動車事故に備えて、さまざまな保障を備えた安心確実な共済です。

◇ J A 共済の仕組み

J A 共済は、平成 17 年 4 月 1 日から、J A と J A 共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J A と J A 共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A 共済の窓口です。

J A 共済連 : J A 共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安全・安心な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物は、市場に出荷するほか、米・野菜は管内小中学校への給食食材として、年間を通して供給しています。また、子供達に作物を作る農業体験を通じて農業への理解を深めるためアグリキッズ農業体験塾を開催し食農教育にも取り組んでいます。

その他、地産地消への取り組みとして直売所をグリーントップ本渡店内と天草とれたて市場として開設しております。

また、当 J A の販売の主体である柑橘（ぼんかん、デコポン、天草晩柑）ではチラシによる産地直送販売、インターネット販売を実施しております。また、天草市のふるさと納税お礼品としても提供しています。

生産者の高齢化・後継者不足に対応し、契約販売、J A による買取販売に取り組んでいます。

◇購買事業

営農物流センターを拠点として受注から配送までを合理化、効率化し農業生産コスト低減に努め、経済渉外員・T A C との情報連携強化による農家への情報提供を行なっています。また、平成 30 年 12 月から農家の大型農業機械格納施設の新設や改修、また新規就農者の機械購入費用の負担軽減を図るため「農機ステーション」を開設し、活用を進める中で農業機械の共同利用を促進し、シェアリングや委託販売による農業生産のコスト低減に努めています。

グリーントップ本渡では、農産物の種、苗、肥料、農薬、生産資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの商品だけでなく家庭菜園向けの商品も取り揃えており、野菜作りのアドバイスも行なっています。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2020年3月末における残高は1,659億円となっています。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2020年3月末現在で4,417億円となっています。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

資 産 の 部		
科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
1 信用事業資産	39,859,576,761	40,481,776,813
(1) 現金	326,535,973	334,580,520
(2) 預金	23,697,513,443	23,992,009,065
系統預金	23,134,936,362	23,564,913,293
系統外預金	562,577,081	427,095,772
(3) 有価証券	398,621,536	398,680,407
国債	398,621,536	398,680,407
(4) 貸出金	15,600,987,731	15,884,933,659
(5) その他の信用事業資産	75,977,805	73,928,002
未収収益	26,015,677	23,309,743
その他の資産	49,962,128	50,618,259
(6) 貸倒引当金	△240,059,727	△202,354,840
2 共済事業資産	14,139,250	12,628,654
3 経済事業資産	595,908,516	597,983,835
(1) 経済事業未収金	168,328,616	150,734,915
(2) 経済受託債権	78,440,837	50,103,455
(3) 棚卸資産	156,186,889	152,040,096
購買品	108,808,420	120,583,428
その他の棚卸資産	47,378,469	31,456,668
(4) その他の経済事業資産	197,995,476	248,063,273
(5) 貸倒引当金	△5,043,302	△2,957,904
4 雑資産	147,943,425	134,368,172
5 固定資産	3,966,989,621	3,900,740,238
(1) 有形固定資産	3,956,109,679	3,890,170,705
建物	2,455,928,324	2,397,693,505
機械装置	585,086,402	570,089,392
土地	3,426,598,278	3,392,688,691
その他の有形固定資産	514,896,035	514,204,853
減価償却累計額	△3,026,399,360	△2,984,505,736
(2) 無形固定資産	10,879,942	10,569,533
6 外部出資	2,724,102,049	2,749,744,001
(1) 外部出資	2,724,231,169	2,749,744,001
系統出資	2,474,040,169	2,471,870,000
系統外出資	221,241,000	248,924,001
子会社等出資	28,950,000	28,950,000
(2) 外部出資等損失引当金	△129,120	
7 前払年金費用	6,833,871	1,272,884
8 繰延税金資産	35,096,855	31,361,942
資 産 の 部 合 計	47,350,590,348	47,909,876,539

(単位：円)

負 債 の 部		
科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
1 信用事業負債	41,856,005,597	42,398,561,687
(1) 貯金	40,691,895,022	41,283,879,887
(2) 借入金	1,073,491,000	1,002,654,000
(3) その他の信用事業負債	90,619,575	112,027,800
未払費用	28,760,932	33,259,601
その他の負債	61,858,643	78,768,199
2 共済事業負債	258,677,349	234,943,198
(1) 共済資金	174,076,613	151,960,559
(2) 未経過共済付加収入	81,787,596	81,964,586
(3) 共済未払費用	2,605,400	840,173
(4) その他共済事業負債	207,740	177,880
3 経済事業負債	495,065,562	467,187,805
(1) 経済事業未払金	190,760,693	250,781,482
(2) 経済受託債務	238,627,091	158,905,446
(3) その他の経済事業負債	65,677,778	57,500,877
4 雑負債	94,775,239	110,226,914
(1) 未払法人税等	8,885,209	5,451,220
(2) その他負債	85,890,030	104,775,694
5 諸引当金	76,664,475	59,858,417
(1) 賞与引当金	43,368,977	32,957,457
(2) 役員退職慰労引当金	33,295,498	26,900,960
6 再評価に係る繰延税金負債	658,439,936	652,592,982
負 債 の 部 合 計	43,439,628,158	43,923,371,003
1 組合員資本	2,246,306,295	2,336,697,751
(1) 出資金	1,103,881,000	1,096,550,000
(2) 利益剰余金	1,153,623,295	1,252,445,751
利益準備金	630,000,000	655,000,000
その他の利益剰余金	523,623,295	597,445,751
(農業振興積立金)	105,000,000	115,000,000
(経営基盤強化積立金)	220,000,000	240,000,000
(固定資産減損・処分積立金)	45,000,000	38,205,483
当期末処分剰余金	153,623,295	188,240,268
(うち当期剰余金)	(116,313,757)	(100,164,871)
(3) 処分未済持分	△11,198,000	△12,298,000
2 評価・換算差額等	1,664,655,895	1,649,807,785
(1) 土地再評価差額金	1,664,655,895	1,649,807,785
純 資 産 の 部 合 計	3,910,962,190	3,986,505,536
負債及び純資産の合計	47,350,590,348	47,909,876,539

2. 損益計算書

科 目	令和元年度	令和2年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1 事業総利益	1,012,452,682	965,848,033
事業収益	2,553,771,720	2,473,641,181
事業費用	1,541,319,038	1,507,793,148
(1)信用事業収益	399,714,904	372,493,732
資金運用収益	360,351,952	337,052,588
(うち預金利息)	(139,392,634)	(122,662,915)
(うち有価証券利息)	(5,858,871)	(5,858,871)
(うち貸出金利息)	(205,946,604)	(202,992,124)
(うちその他受入利息)	(9,153,843)	(5,538,678)
役務取引等収益	22,517,687	23,784,254
その他経常収益	16,845,265	11,656,890
(2)信用事業費用	71,309,650	84,726,608
資金調達費用	17,066,473	14,648,045
(うち貯金利息)	(16,376,724)	(14,395,015)
(うち給付補填備金繰入)	(327,434)	(234,082)
(うち借入金利息)	(340,273)	
(うちその他支払利息)	(22,042)	(18,948)
役務取引費用	12,090,593	13,735,118
その他経常費用	42,152,584	56,343,445
(うち貸倒引当金戻入益)	(△45,992,095)	(△33,294,214)
信用事業総利益	328,405,252	287,767,124
(3)共済事業収益	349,692,458	342,684,378
共済付加収入	319,046,327	315,764,481
その他の収益	30,646,131	26,919,897
(4)共済事業費用	17,561,844	18,116,169
共済推進費	8,648,578	7,817,936
共済保全費	8,913,266	10,298,233
共済事業総利益	332,130,614	324,568,209
(5)購買事業収益	1,358,470,660	1,326,818,068
購買品供給高	1,284,407,225	1,252,560,976
修理サービス料	7,663,291	8,028,037
その他の収益	66,400,144	66,229,055
(6)購買事業費用	1,149,771,890	1,119,259,205
購買品供給原価	1,048,184,083	1,010,405,483
その他の費用	101,587,807	108,853,722
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3,770,661)	(△2,090,374)
購買事業総利益	208,698,770	207,558,863
(7)販売事業収益	145,475,172	148,101,690
販売品販売高	16,744,669	14,541,465
販売手数料	31,214,435	28,435,464
その他の収益	97,516,068	105,124,761
(8)販売事業費用	73,124,146	83,950,085
販売品販売原価	11,159,612	8,417,701
その他の費用	61,964,534	75,532,384
(うち貸倒引当金戻入益)	(△178,533)	(△2,591)
販売事業総利益	72,351,026	64,151,605

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
(9) 加工事業収益	29,751,165	37,705,747
(10) 加工事業費用	25,754,703	34,393,482
加工事業総利益	3,996,462	3,312,265
(11) 利用事業収益	32,678,131	21,417,031
(12) 利用事業費用	32,309,237	23,985,388
利用事業総損失	368,894	2,568,357
(13) その他事業収益	237,650,667	219,591,930
(14) その他事業費用	154,595,116	136,338,499
その他事業総利益	83,055,551	83,253,431
(15) 指導事業収入	16,512,788	15,875,399
(16) 指導事業支出	33,066,677	18,070,506
指導事業収支差額	△16,553,889	△2,195,107
2 事業管理費	957,471,182	916,288,470
(1) 人件費	708,830,109	679,668,959
(2) 業務費	60,447,497	48,457,593
(3) 諸税負担金	37,859,152	39,357,141
(4) 施設費	147,179,569	145,807,455
(5) その他事業管理費	3,154,855	2,997,322
事業利益	54,981,500	49,559,563
3 事業外収益	102,593,967	97,602,173
(1) 受取出資配当金	60,858,200	55,722,500
(2) 賃貸料	36,153,410	37,078,143
(3) 雑収入	5,582,357	4,801,530
4 事業外費用	17,905,215	12,993,605
(1) 寄付金	132,332	126,112
(2) 賃貸費用	10,904,628	10,749,822
(3) 外部出資等損失引当金繰入	129,120	0
(4) 雑損失	6,739,135	2,117,671
経常利益	139,670,252	134,168,131
5 特別利益	0	2,508,999
(1) 固定資産処分益	0	2,508,999
6 特別損失	11,072,408	21,794,550
(1) 固定資産処分損	2,196,468	33
(2) 減損損失	8,875,940	21,794,517
税引前当期利益	128,597,844	114,882,580
法人税、住民税及び事業税	21,312,450	16,829,750
法人税等調整額	△9,029,363	△2,112,041
法人税等合計	12,283,087	14,717,709
当期剰余金	116,314,757	100,164,871
当期首繰越剰余金	27,639,743	51,432,770
目的積立金取崩額	0	21,794,517
土地再評価差額金取崩額	9,668,795	14,848,110
当期末処分剰余金	153,623,295	188,240,268

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. 注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
・時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 購買品(数量管理品)については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ② 購買品(売価管理品)については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ③ その他の棚卸資産については、総平均法または個別法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5 年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した額を、Ⅲ分類債権とし、そのⅢ分類債権からキャッシュ・フローによる今後の回収見積り額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

なお、債権残高が 3,000 万円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率をⅢ分類債権額に乗じた予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む。)については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額の見積りにあたっては、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当 J A の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税

等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

5. 計算書類に記載した金額の端数処理の方法

計算書類等に係る事項の金額で、千円単位をもって表示したものについては、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

当ＪＡは、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を控除した額を記載しております。

II 会計方針の変更に関する注記

購買品の評価方法は、従来売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度よりシステム改修に伴って購買品の管理上の特性（品目別数量管理、売価管理）に応じた、より実態に即した評価基準に基づき評価を算定するため、数量管理品は総平均法による原価法、売価管理品は売価還元法による原価法に変更いたしました。なお、この変更による影響は軽微であります。

III 表示方法の変更に関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

IV 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 31,361,942 円
- (2) その他の情報

繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

翌事業年度以降の課税所得の見積りにについては、経営計画を基礎として、当ＪＡが将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 21,794,517 円
- (2) その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、経営計画を基礎として、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

V 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国（又は県市町）の補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、927,985,217 円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 535,307,451 円、構築物 35,115,150 円、機械装置 350,814,950 円、車輛運搬具 6,747,666 円

2. 担保に供している資産

担保として提供している資産は、次のとおりです。

定期預金 2,100,000,000 円（為替担保）

定期預金	1,050,000,000 円（借入金担保）
定期預金	300,000,000 円（当座貸越担保）

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額は、46,518,351 円です。
子会社等に対する金銭債務の総額は、103,828,128 円です。

4. 役員に対する金銭債権の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額は、23,231,440 円です。

5. リスク管理債権の額

貸出金のうち、リスク管理債権の総額は、317,164,003 円で、内訳は次のとおりです。
なお、次に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

破綻先債権額	19,423,751 円
延滞債権額	297,740,252 円
3 カ月以上延滞債権額	0 円
貸出条件緩和債権額	0 円

注 1) 破綻先債権額

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は、同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金残高

注 2) 延滞債権額

未収利息不計上貸出金であって、注 1 に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高

注 3) 3 カ月以上延滞債権額

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金残高（注 1 及び注 2 に掲げるものを除く）

注 4) 貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注 1、注 2 及び注 3 に掲げるものを除く）

6. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日：平成 11 年 3 月 31 日
- ・再評価の方法：地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に基づく再評価
- ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額：1,270,888,348 円

VI 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引額

子会社等との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	18,676,925 円
うち事業取引高	641,725 円
うち事業取引以外の取引高	18,035,200 円
(2) 子会社等との取引による費用総額	149,581,160 円
うち事業取引高	131,552,107 円
うち事業取引以外の取引高	18,029,053 円

2. 減損損失を認識した資産の概要等

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当 J A では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごと、グリーントップ本渡・葬祭センター・本渡温泉センターについては施設単位ごとに、また業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また共用資産として認識しているものは次のとおりです。

(J A全体にかかる共用資産)

本店事務所・農機センター・選果場・野菜集荷所・ライスセンター・育苗センター・野菜加工センター・営農物流センター

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
楠浦町 (太陽光賃貸用地)	賃貸用固定資産	土 地	業務外固定資産
下浦町 (旧下浦支所)	遊 休	土 地	業務外固定資産
戸宇土町 (旧戸宇土支所)	遊 休	土 地	業務外固定資産
本渡町本渡 (旧山口支所)	遊 休	土 地	業務外固定資産
本渡町本渡 (旧賃貸給油所)	遊 休	土地及び建物	業務外固定資産
五和町二江 (旧二江支所)	遊 休	土 地	業務外固定資産
五和町鬼池 (旧鬼池支所)	遊 休	土 地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

楠浦町の土地については、賃貸用固定資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として認識しました。

下浦町、戸宇土町、本渡町本渡 (旧山口支所)、五和町二江、五和町鬼池の土地については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、帳簿価額を処分可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として認識しました。

また、本渡町本渡 (旧賃貸給油所) の土地及び建物については、これまで賃貸資産としてグルーピングしておりましたが、店舗閉店による用途変更により遊休資産とされ早期処分対象であることから、帳簿価額を処分可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の減損損失の内訳

楠浦町 (太陽光賃貸用地)	5,567,022 円 (土地 5,567,022 円)
下浦町 (旧下浦支所)	287,803 円 (土地 287,803 円)
戸宇土町 (旧戸宇土支所)	3,612,400 円 (土地 3,612,400 円)
本渡町本渡 (旧山口支所)	380,683 円 (土地 380,683 円)
本渡町本渡 (旧賃貸給油所)	11,688,049 円 (土地 8,285,270 円、建物 3,402,779 円)
五和町二江 (旧二江支所)	46,989 円 (土地 46,989 円)
五和町鬼池 (旧鬼池支所)	211,571 円 (土地 211,571 円)
減損損失合計額	21,794,517 円

(4) 回収可能価額の算定方法

- ・遊休固定資産の回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。
- ・賃貸固定資産の回収可能価額は、使用価値を採用しており、適用した割引率は3%です。

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当 J A は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫などへ預けているほか、国債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当 J A が保有する金融資産は、主として当 J A 管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち 6.3% は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、就農支援資金転貸分の熊本県からの借入金と農林中央金庫経由の熊本地震被災金融機関向け日本銀行融資です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当 J A は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店総務部に審査室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が０.１２％上昇したものと想定した場合には、経済価値が９,８１８,０３７円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(３)に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(①)	時価(②)	差額(②－①)
預金	23,992,009,065	23,992,271,058	261,993
有価証券	398,680,407	449,750,000	51,069,593
満期保有目的の債券	398,680,407	449,750,000	51,069,593
貸出金(*1)	15,887,325,862		
貸倒引当金(*2)	△202,354,840		
貸倒引当金控除後			
経済事業未収金	15,684,971,022	16,049,419,055	364,448,033
貸倒引当金(*3)	150,734,915		
貸倒引当金控除後	△2,957,904		
	147,777,011	147,777,011	－
資産計	40,223,437,505	40,639,217,124	415,779,619
貯金	41,283,879,887	41,302,842,524	18,962,637
借入金	1,002,654,000	1,002,654,000	－
経済事業未払金	250,781,482	250,781,482	－
負債計	42,537,315,369	42,556,278,006	18,962,637

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 2,392,203 円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資 産】

① 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負 債】

① 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	2,749,744,001
合 計	2,749,744,001

(*1) 外部出資のうち、上場株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	23,992,009	—	—	—	—	—
有価証券 満期保有目的 の債券	—	100,000	—	—	—	300,000
貸出金 (*1, 2)	780,653	249,338	462,003	159,366	222,366	13,849,879
経済事業未収金 (*3)	143,981	123	20	—	—	—
合 計	24,916,643	349,461	462,023	159,366	222,366	14,149,879

(*1) 貸出金のうち当座貸越 324,352 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。また、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 2,392

千円を含めています。

(*2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 163,720 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3)経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 6,610 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (*1)	33,252,408	2,889,535	3,747,208	577,727	648,072	168,929
借入金	2,307	1,000,347	—	—	—	—
合 計	33,254,715	3,889,882	3,747,208	577,727	648,072	168,929

(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

VIII 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

種類	貸借対照表計上額①	時 価②	差 額(②－①)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国 債	398,680,407	449,750,000	51,069,593
合 計	398,680,407	449,750,000	51,069,593

IX 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

2. 前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

①期首における前払年金費用	△6,833,871 円
・退職給付費用	42,692,326 円
・退職給付の支払額	△611,909 円
・確定給付型年金制度への拠出金	△16,299,830 円
・特定退職金共済制度への拠出金	△20,219,600 円
②期末における前払年金費用	△1,272,884 円

3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

①退職給付債務	644,380,950 円
②確定給付型年金制度	△398,082,949 円
③特定退職金共済制度	△247,570,885 円
④未積立退職給付債務 (①＋②＋③)	△1,272,884 円
⑤前払年金費用	1,272,884 円

4. 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	42,692,326 円
----------------	--------------

5. 特例業務負担金

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林漁業団体職員共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 9,025,441 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 3 年（2021 年）3 月現在における令和 14 年（2032 年）3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、101,953,000 円となっています。

X 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産の内訳は次のとおりです。

【繰延税金資産】

貸倒引当金	44,294,083 円
賞与引当金	9,119,328 円
役員退職慰労引当金	7,443,496 円
減損損失	109,113,788 円
貸倒損失	11,593,299 円
その他	14,625,274 円
繰延税金資産 小計	196,189,268 円
評価性引当額	△164,827,326 円
繰延税金資産合計	31,361,942 円
繰延税金資産の純額	31,361,942 円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.67%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67%
受取出資配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.18%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.67%
住民税均等割額	2.32%
評価性引当額の増減	△10.00%
その他	△0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.81%

IX 重要な後発事象に関する注記

今年度は特にありません。

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	元年度	2 年度
1 当期末処分剰余金	153,623,295	188,240,268
2 剰余金処分量	102,190,525	130,848,713
(1) 利益準備金	25,000,000	25,000,000
(2) 任意積立金 (目的積立金)	61,000,000 (61,000,000)	89,794,517 (89,794,517)
(3) 出資配当金	16,190,525	16,054,196
3 次期繰越剰余金	51,432,770	57,391,555

(注)

1. 出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

令和元年度 1.50% 令和2年度 1.50%

2. 目的積立金の内容・処分（案）後の残高は次のとおりです。

種 類	積 立 目 的	積 立 目 標 額	取 崩 基 準	当 期 末 残 高 (円)	処分案額 (円)	翌年度末 積立額 (円)
農業振興 積 立 金	地域農業の振興、販売・ 加工事業の不可価値の創 造及び自然災害・経済環 境の悪化による農家経営 の支援を図る。	2 億円	必要な経費が発生し た場合に取り崩すも のとする。	115,000,000	35,000,000	150,000,000
経営基盤 強 化 積 立 金	組員・農協の経営基盤 の強化を図る。	2 億円	必要な経費が発生し た場合に取り崩すも のとする。	240,000,000	10,000,000	250,000,000
固定資産 減 損 ・ 処 分 積 立 金	支店・施設の再編取組に より、固定資産の減損及 び処分損に充てる。	2 億円	必要な経費が発生し た場合に取り崩すも のとする。	38,205,483	31,794,517	70,000,000
果樹選果 施 設 積 立 金	機械の修繕や改造、その 他更新が発生した場合に 利用者の負担軽減を図る ための施設利用者負担に よる積立金	—	機械の修繕や改造、 その他更新が発生し た場合に果樹部会の 決定に従い取り崩 す。	16,000,000	13,000,000	29,000,000

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 7,000,000 円が含まれています。

令和元年度 7,000,000 円

令和2年度 7,000,000 円

5. 部門別損益計算書 (令和2年度)

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その 他事業	営 農 指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	2,484,687	372,493	342,684	861,656	892,836	15,017	
事業費用 ②	1,518,839	84,726	18,116	665,167	739,344	11,486	
事業総利益③(①-②)	965,848	287,767	324,568	196,489	153,492	3,531	
事業管理費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	916,288 (50,016) (679,669)	272,137 (5,985) (201,724)	211,667 (3,529) (179,381)	248,331 (22,982) (172,839)	160,200 (16,576) (107,160)	23,954 (943) (18,565)	
うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		87,045 (4,504) (48,794)	65,868 (3,408) (36,923)	83,139 (4,302) (46,605)	56,320 (2,914) (31,571)	6,798 (352) (3,811)	△299,171 (△15,481) (△167,704)
事業利益⑧(③-④)	49,560	15,630	112,901	△51,842	△6,708	△20,423	
事業外収益 ⑨	97,601	46,057	21,858	16,875	11,431	1,380	
うち共通分 ⑩		17,668	13,370	16,875	11,431	1,380	△60,724
事業外費用 ⑪	12,993	3,780	2,861	3,611	2,446	295	
うち共通分 ⑫		3,780	2,861	3,611	2,446	295	△12,993
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	134,168	57,907	131,898	△38,577	2,278	△19,338	
特別利益 ⑭	2,508	730	552	697	472	57	
うち共通分 ⑮		730	552	697	472	57	△2,508
特別損失 ⑯	21,794	6,341	4,798	6,057	4,103	495	
うち共通分 ⑰		6,341	4,798	6,057	4,103	495	△21,794
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	114,882	52,295	127,652	△43,937	△1,353	△19,776	
営農指導事業分配賦額⑲		5,413	5,789	4,480	4,093	△19,776	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	114,882	46,882	121,862	△48,417	△5,446		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直接課すことのできない部分です。

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 $\frac{(\text{職員数割} + \text{人件費を除いた事業管理費割} + \text{事業総利益割})}{3}$

(2) 営農指導事業 $\frac{(\text{均等割} + \text{事業総利益割})}{2}$

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合) (単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	29	22	28	19	2	100
営農指導事業	27	29	23	21		100

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てているため、小計及び合計の金額は一致しないことがあります。

4. 事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しています。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益(事業収益 11,046 千円、事業費用 11,046 千円)を除去した額を記載しています。
よって、両者は一致していません。

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年6月20日

本渡五和農業協同組合

代表理事組合長 湯貫 秋男

7. 会計監査人の監査

令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、口、人、%)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益(事業収益)	3,094,710	3,009,068	2,645,218	2,569,945	2,484,687
信用事業収益	416,380	426,881	428,559	399,715	372,493
共済事業収益	363,812	368,494	359,639	349,692	342,684
農業関連事業収益	911,069	879,256	773,220	843,325	861,656
生活その他事業収益	1,389,845	1,315,455	1,070,060	962,730	892,836
営農指導事業収益			13,740	14,483	15,017
経常利益	108,096	149,906	81,485	139,670	134,168
当期剰余金	18,263	△7,232	31,809	116,314	100,164
出資金 (出資口数)	1,096,111 (1,096,111)	1,106,754 (1,106,754)	1,108,232 (1,108,232)	1,103,811 (1,103,811)	1,096,550 (1,096,550)
純資産額	3,814,176	3,798,243	3,826,610	3,910,962	3,986,505
総資産額	45,078,531	42,632,810	45,737,333	47,350,590	47,909,876
貯金等残高	38,129,107	35,988,181	39,128,575	40,691,895	41,283,880
貸出金残高	15,456,894	15,489,545	15,312,639	15,600,987	15,884,934
有価証券残高	1,598,444	998,503	398,562	398,621	398,680
剰余金配当金額	16,143	16,226	16,287	16,190	16,054
出資配当額	16,143	16,226	16,287	16,190	16,054
事業利用分量配当額	0	0	0	0	0
職員数	185	170	172	166	157
単体自己資本比率	16.11	16.36	15.38	15.41	15.41

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位:千円、%)

項 目	令和元年度	令和2年度	増 減
資金運用収支	343,285	322,404	△20,881
役務取引等収支	10,427	10,049	△378
その他信用事業収支	△25,307	△44,686	△19,379
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	328,405 (0.82)	287,767 (0.71)	△40,638 (△0.11)
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,012,452 (2.14)	1,052,369 (2.19)	39,917 (0.05)
事業純益		136,081	
実質事業純益		136,081	
コア事業純益		136,081	
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)		141,939	

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	38,673,613	351,198	0.90	40,510,258	331,512	0.81
うち預金	22,675,853	139,392	0.61	24,371,885	122,662	0.50
うち有価証券	398,563	5,858	1.47	398,621	5,858	1.47
うち貸出金	15,599,197	205,946	1.32	15,739,752	202,992	1.28
資金調達勘定	40,990,681	17,044	0.04	41,831,413	14,629	0.03
うち貯金・定期積金	39,860,772	16,704	0.04	41,831,413	14,629	0.03
うち譲渡性貯金	0	—	—	0	—	—
うち借入金	1,129,909	340	0.03	1,030,333	—	—
総資金利ざや			0.86			0.78

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和元年度増減額	令和2年度増減額
受 取 利 息	△324	△19,684
うち預金	15,259	△16,730
うち有価証券	△1,049	0
うち貸出金	△14,533	△2,954
支 払 利 息	△1,471	△2,351
うち貯金・定期積金	△1,746	△2,075
うち譲渡性貯金		
うち借入金	276	△276
差 引	△1,147	△17,333

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
流 動 性 貯 金	16,816,366 (42.19)	17,825,047 (42.60)	1,008,681
定 期 性 貯 金	23,035,972 (57.79)	24,002,778 (57.38)	966,806
そ の 他 の 貯 金	8,433 (0.02)	6,864 (0.02)	△1,569
計	39,860,772 (100.00)	41,834,691 (100)	1,973,919
譲 渡 性 貯 金	—	—	—
合 計	39,860,772 (100.00)	41,831,413 (100)	1,973,919

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋積立定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
定期貯金	23,486,782 (100.00)	22,696,860 (100.00)	△789,922
うち固定金利定期	23,486,660 (99.99)	22,696,738 (99.99)	△789,922
うち変動金利定期	122 (0.01)	122 (0.01)	0

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。0.01%以下は0.01と表示しています。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
手形貸付	510,645	464,818	△45,827
証書貸付	14,734,498	14,929,876	195,378
当座貸越	354,053	349,910	△4,143
割引手形	0	0	0
合 計	15,599,197	15,744,605	145,408

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
固定金利貸出	9,958 (63.8)	8,809 (55.4)	△1,149
変動金利貸出	5,254 (33.7)	6,717 (42.3)	1,463
その他	392 (2.5)	361 (2.3)	31
合 計	15,604 (100.0)	15,887 (100.0)	345

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
貯金・定期積金等	240	217	△23
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
小 計	240	217	△23
農業信用基金協会保証	9,815	10,446	631
その他保証	1,047	1,354	307
小 計	10,862	11,800	938
信 用	4,501	3,870	△631
合 計	15,604	15,887	283

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和２年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 債務保証の残高はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和元年度	令和２年度	増 減
設備資金	12,972 (83.1)	13,576 (85.5)	604
運転資金	2,632 (16.9)	2,311 (14.5)	△321
合 計	15,604 (100)	15,887 (100)	283

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和元年度	令和２年度	増 減
農業	1,193 (7.6)	1,006 (6.3)	△187
林業	31 (0.2)	30 (0.1)	△1
水産業	443 (2.8)	431 (2.7)	△12
製造業	651 (4.1)	767 (4.8)	116
鉱業	60 (0.3)	59 (0.3)	△1
建設・不動産業	1,473 (9.4)	1,584 (9.9)	111
電気・ガス・熱供給水道業	205 (1.3)	199 (1.2)	△6
運輸・通信業	706 (4.5)	908 (5.7)	202
金融・保険業	498 (3.1)	496 (3.1)	△2
卸売・小売・サービス業・飲食業	4,574 (29.2)	4,831 (25.2)	257
地方公共団体	1,933 (12.3)	1,662 (10.4)	△271
非営利法人	—	—	—
その他	3,830 (24.5)	3,909 (24.6)	79
合 計	15,604 (100)	15,887 (100)	282

(注) () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和２年度	増 減
農業	191,225	150,702	△40,523
穀作	4,242	1,845	△2,397
野菜・園芸	20,154	6,246	△13,908
果樹・樹園農業	80,225	68,152	△12,073
工芸作物	8,172	7,363	△809
養豚・肉牛・酪農	65,500	59,613	△5,887
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	0	0	0
その他農業	12,931	7,483	△5,448
農業関連団体等	0	0	0
合 計	191,225	150,702	△40,523

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和２年度	増 減
プロパー資金	267,903	236,321	△31,582
農業制度資金	29,274	13,154	△16,120
農業近代化資金	23,583	12,460	△11,123
その他制度資金	5,691	694	△4,997
合 計	297,177	249,475	△47,702

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和２年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0

(注) 1. 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和２年度	増 減
破綻先債権額	17,141	19,423	2,282
延滞債権額	332,406	297,740	△34,666
３ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	349,547	317,163	△32,384

(注) １．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

２．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

３．３ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	令和元年度	246,932	38,721	11,530	196,680	246,932
	令和２年度	216,593	47,534	11,337	157,721	216,593
危険債権	令和元年度	102,614	24,642	5,998	85	30,726
	令和２年度	100,570	25,341	16,499	288	42,129
要管理債権	令和元年度	0	0	0	0	0
	令和２年度	0	0	0	0	0
小 計	令和元年度	349,547	63,364	17,529	196,766	277,659
	令和２年度	317,164	72,875	27,836	158,010	258,722
正常債権	令和元年度	15,295,872				
	令和２年度	13,469,781				
合 計	令和元年度	15,645,420				
	令和２年度	15,923,907				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当ＪＡは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

- ②危険債権 経営破綻の状況にはないが、財務状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債券
- ③要管理債権 3カ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- ④正常債権 上記以外の債券

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：百万円)

区 分	令和元年度					令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	50	44	—	50	44	44	45		44	45
個別貸倒引当金	245	201	0	245	201	201	160	4	196	160
合 計	295	245	0	295	245	245	205	4	240	205

⑫ 貸出金償却の額 (単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績 (単位：件、千円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	29,583	80,040	28,016	86,549
	金 額	10,605,489	13,131,092	10,641,001	14,599,950
代金取立為替	件 数	1	0	0	0
	金 額	12,602	0	0	0
雑 為 替	件 数	338	279	301	306
	金 額	15,814	5,590	20,411	5,687
合 計	件 数	29,922	80,319	28,317	86,855
	金 額	10,633,905	13,136,682	10,661,412	14,605,638

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高 (単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
国 債	398,563	398,621	58
金 融 債	0	0	0
合 計	398,563	398,621	58

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期限の定め のないもの	合 計
令和元年度							
国 債	0	100,000	0	0	300,000	0	400,000
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	100,000	0	0	300,000	0	400,000
令和2年度							
国 債	0	100,000	0	0	300,000	0	400,000
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	100,000	0	0	300,000	0	400,000

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：千円)

	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国 債	398,621	454,930	56,308	398,680	449,750	51,069
	地 方 債						
	政府保証債						
	金 融 債						
	短 期 社 債						
	社 債						
	その他の証券						
	小 計	398,621	454,930	56,308	398,680	449,750	51,069
時価が貸借 対照表計上 額を超えないもの	国 債						
	地 方 債						
	政府保証債						
	金 融 債						
	短 期 社 債						
	社 債						
	その他の証券						
	小 計						
合 計		398,621	454,930	56,308	398,680	449,750	51,069

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 総 合 共 済	終身共済	1,504,892	47,616,112	1,576,830	46,139,839
	定期生命共済	192,000	910,600	136,000	963,600
	養老生命共済	373,780	19,273,063	437,220	17,132,962
	うち こども共済	220,100	9,171,300	243,600	8,661,700
	医療共済	28,000	481,650	18,000	457,150
	がん共済	—	43,000	—	41,500
	定期医療共済	—	331,800	—	318,300
	介護共済	35,437	370,541	18,419	385,460
	年金共済	—	20,000	—	20,000
建物更生共済		13,232,200	81,481,028	11,144,280	83,290,604
合 計		15,366,309	150,527,795	13,330,750	148,749,417

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1,863	32,908	2,939	33,148
がん共済	491	4,444	194	4,539
定期医療共済	—	789	—	759
合 計	2,354	38,141	3,134	38,446

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	52,838	740,868	31,165	737,950
生活障害共済（一時金型）	15,000	86,500	42,000	128,500
生活障害共済（定期年金型）	8,300	30,900	1,300	32,200
特定重度疾病共済			1,053,500	1,048,500
合 計	76,138	858,268	1,127,965	1,947,150

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	128,288	865,082	104,770	924,783
年金開始後	—	298,010	—	282,603
合 計	128,288	1,163,092	104,770	1,207,387

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	8,896,570	9,414	8,482,750	9,014
自動車共済		300,024		302,499
傷害共済	36,782,000	1,619	16,980,500	1,575
賠償責任共済		586		589
自賠責共済		46,682		44,192
合 計		358,327		357,871

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	107,321	17,592	108,486	14,142
農 薬	99,512	10,377	104,041	14,151
飼 料	145,052	8,802	136,463	9,214
農業機械	117,746	12,933	124,879	13,453
自 動 車	42,852	709	885	934
燃 料	61,713	23,028	51,430	22,875
そ の 他	87,870	10,979	96,209	11,740
合 計	662,069	84,423	622,396	86,513

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	64,804	1,944	47,604	1,424
麦	906	110	768	133
野 菜	175,317	4,357	161,298	4,014
果 実	740,603	18,683	761,109	17,660
畜 産 物	542,041	5,717	453,507	4,815
そ の 他	14,602	402	14,427	388
合 計	1,538,274	31,214	1,438,717	28,435

(3) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	当期直接収益	当期直接費用	当期直接収益	当期直接費用
施設リース事業	1,893	1,829	1,867	1,795
ライスセンター事業	7,318	4,483	5,767	3,270
温泉センター事業	23,466	25,996	13,781	18,918
合 計	32,678	32,309	21,417	23,985

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
精 米	3,209	1,675	2,607	1,402
製 茶	2,749	300	2,569	78
野菜加工センター	23,792	2,020	32,528	1,831
合 計	29,751	3,996	37,705	3,312

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
食 品	479,575	92,176	478,488	97,144
日用雑貨	52,942	5,885	66,034	5,280
家庭燃料	82,605	53,103	80,028	51,632
そ の 他	7,214	633	5,612	534
合 計	622,338	151,799	630,164	154,590

(2) その他事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	当期直接収益	当期直接費用	当期直接収益	当期直接費用
育苗センター事業	34,689	22,324	32,573	21,873
葬祭センター事業	202,961	132,270	187,018	114,465
合 計	237,650	154,595	219,591	136,338

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収入	指 導 補 助 金	13,534	14,851
	そ の 他 の 収 入	2,978	1,023
	計	16,512	15,875
支出	営 農 改 善 費	24,123	11,640
	生 活 改 善 費	501	303
	く ら し の 活 動 費	434	83
	教 育 情 報 費	3,563	3,513
	組 織 育 成 費	4,127	2,522
	農 政 活 動 費	315	6
	計	33,066	18,070
	差 引	△16,553	△2,195

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：％)

項 目	令和元年度	令和2年度	増 減
総資産経常利益率	0.295	0.261	△0.034
資本経常利益率	3.571	3.431	△0.140
総資産当期純利益率	0.246	0.194	△0.052
資本当期純利益率	2.974	2.561	△0.413

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

区 分		令和元年度	令和2年度	増 減
貯貸率	期 末	38.34	38.47	0.13
	期中平均	39.16	37.62	△1.54
貯証率	期 末	0.98	0.96	△0.02
	期中平均	1.00	0.95	△0.05

(注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和元年度	令和2年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	2,230,115	2,320,643
うち、出資金及び資本準備金の額	1,103,881	1,096,550
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	1,153,623	1,252,445
うち、外部流出予定額 (△)	16,190	16,054
うち、上記以外に該当するものの額	△11,198	△12,298
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,073	45,232
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	44,073	45,232
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回轉出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	418,157	310,824
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	2,692,346	2,676,700
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	10,879	10,659
うち、のれんに係るものの額	10,879	10,659
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額	0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	6,833	1,272
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,713	11,842
自己資本		

項 目	令和元年度	令和2年度
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,674,632	2,664,858
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	16,608,119	16,560,263
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,323,095	2,302,400
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	0
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	2,323,095	2,302,400
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	738,355	729,624
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	17,346,474	17,289,887
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	15.41	15.41

（注）

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

２．自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

			当期末			前期末		
信用リスク・アセット			エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
	現金		334,580	0	0	326,535	0	0
	我が国の中央政府及び中央銀行向け		398,855	0	0	398,796	0	0
	外国の中央政府及び中央銀行向け							
	国際決済銀行等向け							
	我が国の地方公共団体向け		1,662,078	0	0	1,933,652	0	0
	外国の中央政府等以外の公共部門向け							
	国際開発銀行向け							
	地方公共団体金融機構向け							
	我が国の政府関係機関向け							
	地方三公社向け							
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		23,992,610	4,798,522	191,940	23,698,734	4,739,746	189,589
	法人等向け		821,803	439,552	17,582	991,291	491,166	19,646
	中小企業等向け及び個人向け		1,509,069	767,404	30,696	1,330,835	760,795	30,431
	抵当権付住宅ローン		114,205	15,919	636,762	125,349	17,207	688,287
	不動産取得等事業向け		118,841	118,841	4,753	129,126	128,909	5,156
	三月以上延滞等		185,876	46,376	1,855	208,996	32,140	1,285
	取立未済手形		50,409	10,081	403	49,802	9,960	398
	信用保証協会等保証付		10,452,931	1,037,297	41,491	9,822,229	973,389	38,935
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付							
	共済約款貸付					0	0	0
	出資等		214,930	214,930	8,597	217,100	217,100	8,684
	（うち出資等のエクスポージャー）		214,930	214,930	8,597	217,100	217,100	8,684
	（うち重要な出資のエクスポージャー）							
	上記以外		5,944,754	6,808,937	272,356	6,022,432	6,914,607	276,584
	（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）							
	（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）		747,435	1,868,588	74,743	747,435	1,868,589	74,743

		(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)						
		(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)						
		(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)						
		(うち上記以外のエクスポージャー)	5,197,319	4,940,349	197,613	5,274,997	5,046,018	201,840
	証券化							
		(うちSTC要件適用分)						
		(うち非STC適用分)						
	再証券化							
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー							
		(うちルックスルー方式)						
		(うちマンドート方式)						
		(うち蓋然性方式250%)						
		(うち蓋然性方式400%)						
		(うちフォールバック方式)						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		2,302,400	92,096		2,323,095	92,923	
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)							
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計							
	CVAリスク相当額÷8%							
	中央清算機関関連エクスポージャー							
	合計(信用リスク・アセットの額)		45,800,946	16,560,263	662,410	45,254,883	16,608,119	664,324
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	<基礎的手法>	a		b=a×4%		a		b=a×4%
		729,624		29,184		738,355		29,534
	所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額		リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
		a		b=a×4%		a		b=a×4%
		16,560,263		662,410		16,608,119		664,324

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「3 ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

< オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法） >

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		令和元年度					令和2年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー
	国内	45,254,883	15,285,589	398,796	0	208,996	45,800,942	15,598,813	398,855	0	176,641
	国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域別残高計	45,254,883	15,285,589	398,796	0	208,996	45,800,942	15,598,813	398,855	0	176,641
法人	農業	17,429	17,429	0	0	0	16,147	15,214	0	0	2,624
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	95,423	95,423	0	0	17,141	93,548	93,548	0	0	16,869
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	283,691	283,691	0	0	0	245,572	245,572	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	24,495,973	323,035	0	0	0	24,790,455	323,035	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	256,569	227,619	0	0	106,409	225,785	196,835	0	0	92,163
	日本国政府・地方公共団体	398,796	0	398,796	0	0	398,855	0	398,855	0	0
	上記以外	2,645,928	2,457,731	0	0	0	2,255,535	2,069,545	0	0	0
	個人	12,248,235	11,880,658	0	0	85,445	12,989,568	12,655,058	0	0	64,985
	その他	4,812,836	0	0	0	0	4,785,477	0	0	0	0
	業種別残高計	45,254,883	15,285,589	398,796	0	208,996	45,800,946	15,598,813	398,855	0	176,641
	1年以下	24,531,300	533,744	0	0		24,706,438	454,756	0	0	
	1年超3年以下	628,144	524,508	100,254	0		811,140	710,662	100,179	0	
	3年超5年以下	782,612	782,612	0	0		272,697	272,697	0	0	
	5年超7年以下	425,090	425,090	0	0		513,025	513,025	0	0	
	7年超10年以下	1,246,885	1,246,885	0	0		1,104,166	1,104,166	0	0	
	10年超	11,822,360	11,523,818	298,542	0		12,627,895	12,329,219	298,675	0	
	期限の定めのないもの	1,005,652	248,929	0	0		980,104	214,286	0	0	
	残存期間別残高計	45,254,883	15,285,589	398,786	0	0	45,800,946	15,598,813	398,855	0	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様の

ご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和元年度					令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	49,621	44,073	—	49,621	44,073	44,073	45,232	—	44,073	45,232
個別貸倒引当金	245,440	201,029	0	245,440	201,029	201,029	160,079	4,410	196,618	160,079

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		令和元年度						令和2年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
	国 内	245,440	201,029	0	245,440	201,029	0	201,029	160,079	4,410	196,618	160,079	0
	国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域別計	245,440	201,029	0	245,440	201,029	0	201,029	160,079	4,410	196,618	160,079	0
法人	農業	5	0	0	5	0	0	0	195	0	0	195	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	17,619	17,141	0	17,619	17,141	0	17,141	16,869	0	17,141	16,869	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲 食・サービス業	82,318	94,333	0	82,318	94,333	0	94,333	71,524	0	94,333	71,524	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人		145,498	89,555	0	145,498	89,555	0	89,555	71,491	4,410	85,144	71,491	0
業種別計		245,440	201,029	0	245,440	201,029	0	201,029	160,079	4,410	196,618	160,079	0

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和元年度			令和2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	0	973, 389	973, 389	0	1, 037, 297	1, 037, 297
	リスク・ウェイト 2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 10%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 20%	0	4, 749, 707	4, 749, 707	0	4, 808, 604	4, 808, 604
	リスク・ウェイト 35%	0	17, 207	17, 207	0	15, 919	15, 919
	リスク・ウェイト 50%	0	6, 160	6, 160	0	10, 319	10, 319
	リスク・ウェイト 75%	0	760, 795	760, 795	0	767, 404	767, 404
	リスク・ウェイト 100%	0	8, 217, 128	8, 217, 128	0	8, 027, 325	8, 027, 325
	リスク・ウェイト 150%	0	15, 142	15, 142	0	24, 804	24, 804
	リスク・ウェイト 200%	0					
	リスク・ウェイト 250%	0	1, 868, 589	1, 868, 589	0	1, 868, 588	1, 868, 588
	その他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 1250%	0	0	0	0	0	0
計		0	15, 902, 140	15, 902, 140	0	16, 560, 263	16, 560, 263

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手また

は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。
当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がＡ-またはＡ3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がＡ-またはＡ3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和元年度			令和２年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリ バティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金 融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	40,720	457,758	0	35,578	345,861	0
中小企業等向け及び個人向け	130,237	265,411	0	120,142	828,000	0
抵当権住宅ローン	0	70,005	0	0	62,572	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
3ヵ月以上延滞等	0	2,102	0	0	1,203	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央精算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	17,372	420,120	0	12,000	487,650	0
合 計	188,331	1,215,399	0	167,721	1,725,288	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資等その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価
(単位：千円)

	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非上場	28,950,000	28,950,000	28,950,000	28,950,000
合 計	28,950,000	28,950,000	28,950,000	28,950,000

③ 出資その他これに類するエクスポージャーエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益
(単位：千円)

令和元年度			令和2年度		
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）
(単位：千円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）
(単位：千円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続きについ

ては以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当 J A では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク (IRRBB) については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当 J A は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当 J A は、金利スワップのヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当 J A では、経済価値ベースの金利リスク量 ($\angle E V E$) については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の 3 シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去 5 年の最低残高、②過去 5 年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50% 相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5 年の期間に均等に振り分けて（平均残存 2.5 年）リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は 1.251 年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 1.251 年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、 $\angle E V E$ および $\angle N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

△EVEの前事業年度末からの変動要因は、主に個人貯金の増加と地公体への貸出が約定返済により減少したことによるものです。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇△EVEおよび△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIと大きく異なる点

特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

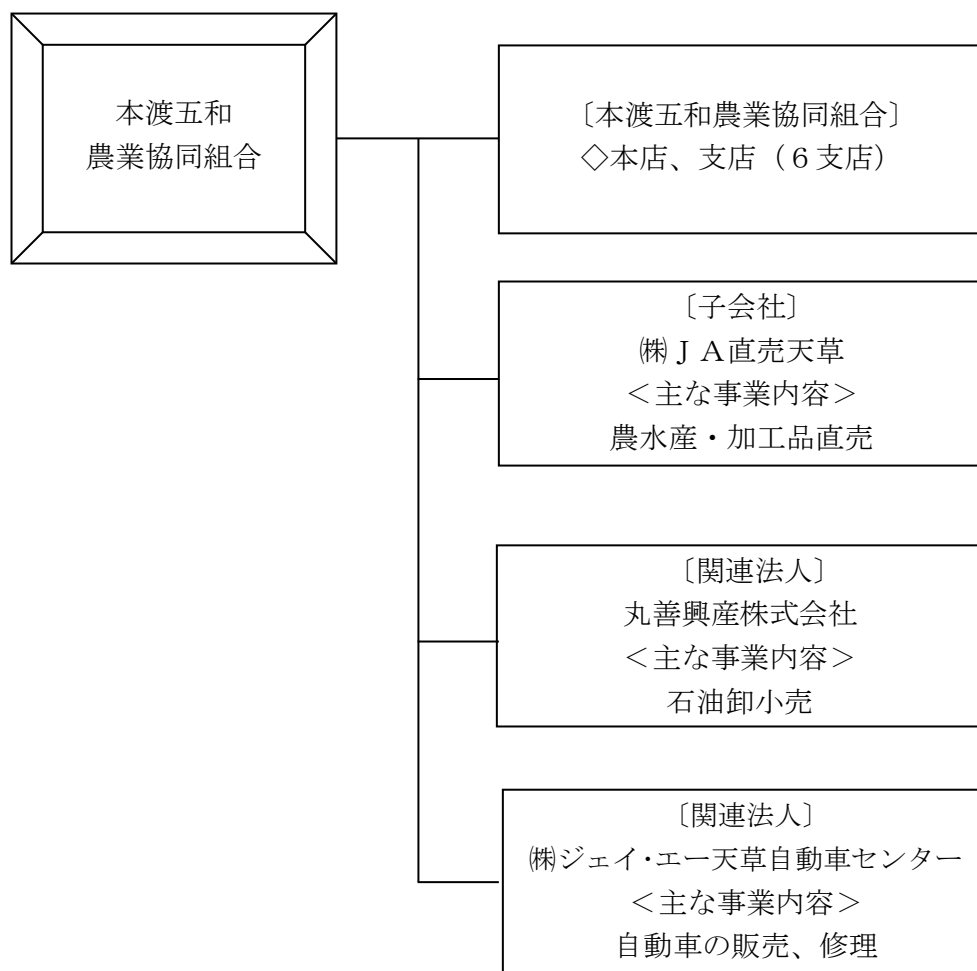
(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	133	295	17	
2	下方パラレルシフト	0	0	0	
3	スティープ化	208	323		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	208	323	17	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	2,675		2,689	

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設 立 年月日	資本金又は 出資金	当JAの 議決権比率	他の子会社等 の議決権比率
株式会社 JA直売天草	天草市瀬戸町 2-1	農水産・ 加工品直売	H20.11.5	20,000	50.00	0
丸善興産株式会社	天草市港町 20-10	石油卸小売	S41.8.27	24,000	49.79	0
株式会社ジェイ・エー 天草自動車センター	天草市亀場町 亀川 1538-9	自動車販売・ 修理	H17.8.26	20,000	35.00	0

(3) 連結事業概況（令和2年度）

① 事業の概況

今年度連結対象となる法人は、丸善興産㈱、㈱J A天草自動車センター及びJ A直売天草の3社です。丸善興産㈱は、石油製品の販売を行っております。J A直売天草は、地産地消の拠点とするため、J Aあまくさとの共同出資により設立し、現在順調に推移しております。㈱ジェイ・エー天草自動車センターは、車の販売修理を行う会社で、県経済連の行ってきた事業を天草の3 J Aで子会社設立し営業しております。なお、㈱ジェイ・エー天草自動車センターにつきましては、持分法による連結を行っております。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
連結経常収益 (事業収益)	3,507,112	3,443,423	3,094,393	3,078,023	2,946,839
信用事業収益	416,064	426,585	428,285	399,480	372,314
共済事業収益	363,812	368,494	359,639	349,692	342,684
農業関連事業収益	911,069	879,256	773,220	843,325	861,656
その他事業収益	1,816,167	1,769,088	1,533,249	1,485,526	1,370,185
連結経常利益	164,862	207,097	136,821	164,123	163,065
連結当期剰余金	38,946	11,607	55,105	157,970	106,599
連結純資産額	3,985,697	3,986,428	4,029,222	4,174,356	4,232,743
連結総資産額	45,357,267	42,922,271	46,090,281	47,683,349	48,223,547
連結自己資本比率	16.26	16.93	15.50	15.50	16.93

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：円)

資 産		
科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
1 信用事業資産	40,008,084,087	40,640,215,256
(1) 現金及び預金	24,187,024,322	24,497,970,374
(5) 有価証券	398,621,536	398,680,407
(6) 貸出金	15,586,520,151	15,871,991,313
(7) その他の信用事業資産	75,977,805	73,928,002
(9) 貸倒引当金(控除)	△240,059,727	△202,354,840
2 共済事業資産	14,139,250	12,628,654
3 経済事業資産	655,247,422	647,700,809
(1) 受取手形及び経済事業未収金	266,756,246	169,937,021
(2) 棚卸資産	168,461,923	163,952,434
(3) その他の経済事業資産	225,274,555	316,977,858
(4) 貸倒引当金	△5,245,302	△3,166,504
4 雑資産	148,577,025	138,341,980
5 固定資産	4,100,718,197	4,023,317,762
(1) 有形固定資産	4,087,755,109	4,011,109,495
建物	2,496,200,073	2,434,904,060
機械装置	604,519,798	585,756,184
土地	3,435,330,358	3,401,420,771
その他の有形固定資産	578,104,240	573,534,216
減価償却累計額	△3,026,399,360	△2,984,505,736
(2) 無形固定資産	12,963,088	12,208,267
6 外部出資	2,713,652,849	2,727,908,501
7 前払年金費用	6,833,871	1,272,884
8 繰延税金資産	35,096,855	31,361,942
9 繰延資産	1,000,000	800,000
資 産 合 計	47,683,349,556	48,223,547,788

(単位：円)

負 債 及 び 純 資 産		
科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
1 信用事業負債	41,789,417,668	42,321,472,990
(1) 貯金	40,625,307,093	41,206,791,190
(2) 借入金	1,073,491,000	1,002,654,000
(3) その他の信用事業負債	90,619,575	112,027,800
2 共済事業負債	258,677,349	234,943,198
(1) 共済資金	174,076,613	151,960,559
(2) その他の共済事業負債	84,600,736	82,982,639
3 経済事業負債	588,917,957	564,031,292
(1) 支払手形及び経済事業未払金	276,510,776	339,506,291
(2) その他の経済事業負債	312,407,181	224,525,001
4 設備借入金	22,264,580	19,845,346
5 雑負債	101,529,155	126,056,013
6 諸引当金	89,746,207	71,862,124
(1) 賞与引当金	44,468,977	34,057,457
(2) 退職給付に係る負債	6,682,732	7,142,707
(3) 役員退職慰労引当金	38,594,498	30,661,960
7 再評価にかかる繰延税金負債	658,439,936	652,592,982
負 債 合 計	43,508,992,852	43,990,803,945
1 組合員資本	2,346,386,921	2,460,855,346
(1) 出資金	1,103,881,000	1,096,550,000
(2) 利益剰余金	1,253,703,921	1,376,603,346
(3) 処分未済持分	△11,198,000	△12,298,000
2 評価・換算差額金	1,664,655,895	1,649,807,785
(1) その他の有価証券評価差額金	0	0
(2) 土地再評価差額金	1,664,655,895	1,649,807,785
(3) 退職給付に係る調整累計額	0	0
3 非支配株主持分	163,313,888	122,080,712
純 資 産 合 計	4,174,356,704	4,232,743,843
負 債 及 び 純 資 産 合 計	47,683,349,556	48,223,547,788

(6) 連結損益計算書

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和元年度
	(自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)	(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)
1 事業総利益	1, 187, 438, 787	1, 148, 372, 609
(1) 信用事業収益	399, 479, 746	372, 314, 726
資金運用収益	360, 116, 794	336, 873, 582
(うち預金利息)	(139, 392, 634)	(122, 662, 915)
(うち有価証券利息)	(5, 858, 871)	(5, 858, 871)
(うち貸出金利息)	(205, 711, 446)	(202, 813, 118)
(うちその他受入利息)	(9, 153, 843)	(5, 538, 678)
役務取引等収益	22, 517, 687	23, 784, 254
その他事業直接収益	16, 845, 265	11, 656, 890
(2) 信用事業費用	71, 070, 579	84, 719, 706
資金調達費用	16, 827, 402	14, 641, 143
(うち貯金利息)	(16, 372, 811)	(14, 388, 113)
(うち給付補てん備金繰入)	(327, 434)	(234, 082)
(うち借入金利息)	(105, 115)	
(うちその他支払利息)	(22, 042)	(18, 948)
役務取引等費用	12, 090, 593	13, 735, 118
その他経常費用	42, 152, 584	56, 343, 445
信用事業総利益	328, 409, 167	287, 595, 020
(3) 共済事業収益	349, 692, 458	342, 684, 378
共済付加収入	319, 046, 327	315, 764, 481
その他の収益	30, 646, 131	26, 919, 897
(4) 共済事業費用	17, 561, 844	18, 116, 169
共済推進費及び共済保全費	17, 561, 844	18, 116, 169
共済事業総利益	332, 130, 614	324, 568, 209
(5) 購買事業収益	1, 872, 898, 012	1, 789, 148, 423
購買品供給高	1, 635, 734, 667	1, 551, 256, 230
購買品手数料	122, 239, 254	163, 635, 101
その他の収益	114, 924, 091	74, 257, 092
(6) 購買事業費用	1, 483, 102, 006	1, 398, 892, 880
購買品供給原価	1, 343, 751, 112	1, 290, 039, 158
その他の費用	139, 350, 894	108, 853, 722
購買品事業総利益	389, 796, 006	390, 255, 543

(単位：円)

科 目	令和元年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)	令和 2 年度 (自 令和元年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)
(7) 販売事業収益	145,475,172	148,101,690
販売品販売高	16,744,669	14,541,465
販売手数料	31,214,435	28,435,464
その他の収益	97,516,068	105,124,761
(8) 販売事業費用	73,124,146	83,950,085
販売品販売原価	11,159,612	8,417,701
その他の費用	61,964,534	75,532,384
販売事業総利益	72,351,026	64,151,605
(9) その他の事業収益	310,477,707	294,590,107
(10) その他の事業費用	245,725,733	212,787,875
その他事業総利益	64,751,974	81,802,232
2 事業管理費	1,114,351,610	1,066,232,028
(1) 人件費	801,185,176	771,534,414
(2) その他事業管理費	313,166,434	294,697,614
事業利益	73,087,177	82,140,581
3 事業外収益	109,664,319	94,831,965
(1) 受取雑利息	18,283	20,786
(2) 受取出資配当金	49,858,200	43,527,500
(3) 持分法による投資益	11,386,300	9,299,793
(4) その他の事業外収益	48,401,536	41,983,886
4 事業外費用	18,628,059	13,907,016
(1) 支払雑利息	462,659	251,703
(2) その他事業外費用	18,165,400	13,655,313
経常利益	164,123,437	163,065,530
5 特別利益	82,942,157	2,508,999
(1) 固定資産処分益		2,508,999
(2) その他の特別収益	82,942,157	
6 特別損失	24,523,898	21,794,553
(1) 固定資産処分損	15,647,958	36
(2) 減損損失	8,875,940	21,794,517
税引前当期利益	222,541,696	143,779,976
法人税、住民税及び事業税	32,087,709	29,992,260
法人税等調整額	△9,029,363	△2,112,041
法人税等合計	23,058,346	27,880,219
当期利益	199,483,350	115,899,757
非支配株主に帰属する当期利益	41,513,356	9,299,793
当期剰余金	157,969,994	106,599,964

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	令和元年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)	令和 2 年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	222,541,696	143,779,976
減価償却費	△177,009	41,839,624
減損損失	8,875,940	18,391,738
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,337,859	△39,783,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,978,438	△10,411,520
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,767,290	459,975
信用事業資金運用収益	18,365,346	2,049,803
信用事業資金調達費用	△2,687,801	21,408,225
有価証券関係損益	△58,871	△58,871
共済貸付金利息	0	0
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	0	0
支払雑利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△295,188,230	△285,471,162
預金の純増 (△) 減	1,274,575,552	△302,901,505
貯金の純増 (△) 減	1,543,387,485	581,484,097
信用事業借入金の純増減 (△減)	△3,717,000	△70,837,000
その他信用事業資産の純増減	0	0
その他信用事業負債の純増減	0	0
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	0	0
共済借入金の純増減 (△)	0	0
共済資金の純増減 (△)	△435,638	△22,116,054
未経過共済付加収入の純増減	△943,496	△1,618,097
(経済事業による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△76,502,130	96,819,225
経済受託債権の純増減	0	0
棚卸資産の純増 (△) 減	7,643,365	4,509,489
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△212,954,930	62,995,515
経済受託債務の純増減	△101,762,383	△87,882,180

(単位：円)

科 目	令和元年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)	令和 2 年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	0	0
その他の負債の純増減	200,000	3,934,913
未払消費税等の増減額	0	0
小 計	2,337,035,185	156,582,506
雑利息及び出資配当金の受取額	0	0
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△23,058,446	△32,104,301
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,313,976,739	124,488,205
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
補助金の受け入れによる収入	0	0
固定資産の取得による支出	0	0
固定資産の売却による収入	4,696,440	15,517,849
外部出資による支出	15,898,314	△14,255,652
外部出資の売却等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,594,754	1,262,197
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入による収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	0	0
出資の払戻しによる支出	9,037,233	17,195,858
持分の取得による支出	0	0
出資配当金の支払額	0	0
非支配株主への配当金支払額	9,282,495	△30,009,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,319,728	△12,813,568
4 現金及び現金同等物の増加額	2,352,891,221	112,936,834
5 現金及び現金同等物の期首残高	21,834,133,101	24,187,024,322
6 現金及び現金同等物の期末残高	24,187,024,322	24,299,961,156

(8) 連結注記表

I 連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等・・・・・・・・・・2社

丸善興産株式会社

株式会社J A直売天草

2. 持分法適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等・・・・・・・・・・1社

3. 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

4. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 購買品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

- ② その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

- ・無形固定資産：

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

3. 繰延税金資産の処理方法

自組合利用のソフトウェアについては、組合及び連結される子会社・子法人等における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除した額をⅢ分類債権とし、そのⅢ分類債権からキャッシュフローによる今後の回収見込額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

なお、債権残高が30,000,000円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率をⅢ分類債権額に乗じた予想損失額を、個別引当金として計上しています。

正常先債権および要注意先債権(要管理債権を含む。)については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. 消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類等に係る事項の金額で、千円単位をもって表示したものについては、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅲ 貸借対照表注記

略（単体と同様に扱っております）

Ⅳ 損益計算書注記

略（単体と同様に扱っております）

(9) 連結剰余金計算書

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高		
2. 資本剰余金増加高		
3. 資本剰余金減少高		
4. 資本剰余金期末残高		
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	1,134,021,006	1,364,398,346
2. 利益剰余金増加高	157,969,994	106,599,964
当期剰余金	(157,969,994)	(106,599,964)
3. 利益剰余金減少高	38,287,079	94,394,964
配当金	(38,287,079)	(40,590,525)
4. 利益剰余金期末残高	1,253,703,921	1,376,603,346

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
破綻先債権額	17,141	19,423	2,282
延滞債権額	332,406	297,740	△34,666
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	349,547	317,163	△32,384

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	令和元年度	令和2年度
信 用 事 業	事業収益	399,285	372,314
	経常利益	73,868	57,907
	資産の額	40,008,084	40,640,215
共 済 事 業	事業収益	349,692	342,684
	経常利益	140,445	131,898
	資産の額	14,139	12,628
農 業 関 連 事 業	事業収益	843,325	861,656
	経常利益	△83,784	△38,577
	資産の額	655,247	
そ の 他 事 業	事業収益	1,485,525	
	経常利益	33,594	
	資産の額	7,005,878	
計	事業収益	3,078,023	
	経常利益	164,123	
	資産の額	47,683,349	

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和3年3月末における連結自己資本比率は、16.93%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	本渡五和農業協同組合
資金調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,096百万円（前年度1,103百万）

（1）自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	令和元年度	令和2年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,299,165	2,633,041
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,103,811	1,096,550
うち、再評価積立金の額		
うち、利益剰余金の額	1,222,673	1,564,843
うち、外部流出予定額	△16,190	△16,054
うち、上記以外に該当するものの額	△11,198	△12,298
コア資本に算入される評価・換算差額等		
うち、退職給付に係るものの額		
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,073	45,232
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	44,073	45,232
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
うち、回転出資金の額		
うち、上記以外に該当するものの額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	418,157	310,824
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本にかかる基礎項目の額（イ）	2,761,396	2,989,098
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	12,963	12,208
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	12,963	12,208

項 目	令和元年度	令和2年度
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
退職給付に係る資産の額	6,833	1,272
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		
特定項目に係る十パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		
特定項目に係る15パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	19,796	13,481
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,741,599	2,975,617
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	16,938,997	16,872,504
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,323,095	2,302,400
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額		
うち、上記以外に該当するものの額	2,323,095	2,302,400
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	744,481	702,676
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	17,683,478	17,575,181
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	15.50%	16.93%

（注）

- 「農業協同組合等がその経営の健全性判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

		令和元年度			令和2年度		
信用リスク・アセット		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセ ット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセ ット額 A	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
	現金	326,535	0	0	334,580	0	0
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	398,796	0	0	398,855	0	0
	外国の中央政府及び中央銀行向け						
	国際決済銀行等向け						
	我が国の地方公共団体向け	1,933,652	0	0	1,662,078	0	0
	地方公共団体金融機関向け						
	我が国の政府関係機関向け						
	地方三公社向け						
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,698,734	4,379,746	189,589	23,992,610	4,798,522	191,940
	法人等向け	991,291	491,166	19,646	821,803	439,552	17,582
	中小企業等向け及び個人向け	1,330,835	760,795	30,431	1,509,069	767,404	30,696
	抵当権・住宅ローン	125,349	17,207	688	114,205	15,919	636
	不動産取得等事業向け	129,126	128,909	5,156	118,841	118,841	4,753
	三月以上延滞等	208,996	32,140	1,285	185,876	46,376	1,855
	取立未済手形	49,802	9,960	398	50,409	10,081	403
	信用保証協会等保証付	9,822,229	973,389	38,935	10,452,931	1,037,297	41,491
	株式会社北海道経済活性化支援機構等による保証付						
	共済の融資付	0	0	0			
	出資等	217,100	217,100	8,684	214,930	214,930	8,597
	(うち出資等のエクスポージャー)	217,100	217,100	8,684	214,930	214,930	8,957
	(うち重要な出資のエクスポージャー)						
	上記以外						
	(うち他の金融機関等の対象資本等調査手 段のうち対象普通出資等及びその他外部I LAC 関連調査手段に該当するもの以外のもの に係るエクスポージャー)						
	(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合 会の対象資本調査手段に係るエクスポージ ャー)	747,435	1,868,589	74,743	747,435	1,868,588	74,743
	(うち特定項目のうち調整項目に算入され ない部分に係るエクスポージャー)						
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超え る議決権を保有している他の金融機関等に 係るその他外部ILAC 関連調査手段に関す るエクスポージャー)	0	0	0			
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超え						

	る議対権を保有していない他の金融機関等 に係るその他外部ILAC 関連調達手段のうち、 その他外部ILAC 関連調達手段に係る 5%基準額を上回る部分に係るエクスポ ージャー)						
	(うち上記以外のエクスポージャー)	5,605,875	5,376,896	215,075	5,509,560	5,252,590	210,103
証券化							
	(うちSTC 要件適用分)						
	(うち非STC 要件適用分)						
再証券化							
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポ ージャー							
	(うちレックスルー方式)						
	(うちマンドート方式)						
	(うち蓋然性方式250%)						
	(うち蓋然性方式400%)						
	(うちフォールバック方式)						
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるも のの額		2,323,095	92,923		2,302,400	92,096	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポ ージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に 算入されなかったものの額の額 (△)							
上記以外							
標準的手法を適用するエクスポージャー別計							
CVAリスク相当額÷8%							
中央清算機関関連エクスポージャー							
合計 (信用リスク・アセットの額)		45,585,761	16,938,997	677,559	46,113,187	16,872,504	674,900
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本 の額	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額		所要自己資本額	
<基礎的手法>	a		b = a × 4 %	a		b = a × 4 %	
	744,481		29,779	702,676		28,107	
所要自己資本総計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	
	a		b = a × 4 %	a		b = a × 4 %	
	16,938,997		677,559	16,872,504		421,812	

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「3 ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞
- $$\frac{(\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%) \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（３）信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、ＪＡ以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。ＪＡの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.8）をご参照ください。

注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

（注）「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：千円)

		令和元年度					令和2年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー
	国内	40,442,047	15,285,589	398,796	0	208,996	49,113,187	15,598,813	398,855	0	185,876
	国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域別残高計	45,585,761	15,285,589	398,796	0	208,996	49,113,187	15,598,813	398,855	0	185,876
法人	農業	17,429	17,429	0	0	0	16,147	15,214	0	0	2,624
	林業	0	0	0	0	0					
	水産業	95,423	95,423	0	0	17,141	93,548	93,548	0	0	16,869
	製造業	0	0	0	0	0					
	鉱業	0	0	0	0	0					
	建設・不動産業	283,691	283,691	0	0	0	245,572	24,572	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	24,495,973	323,035	0	0	0	24,790,455	323,035	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	256,569	227,619	0	0	106,409	225,785	196,835	0	0	92,163
	日本国政府・地方公共団体	398,796	0	398,796	0	0	398,855	0	398,855	0	0
	上記以外	2,645,928	2,457,731	0	0	0	2,255,535	2,009,534	0	0	0
	個人	12,248,235	11,880,658	0	0	0	12,989,568	12,655,058	0	0	74,218
	その他	5,143,714	0	0	0	0	5,097,718	0	0	0	0
	業種別残高計	45,585,761	15,285,589	398,796	0	123,550	46,113,187	15,598,813	398,855	0	185,876
	1年以下	24,531,300	533,744	0	0		24,706,438	454,756	0	0	
	1年超3年以下	628,144	524,508	100,254	0		811,140	710,662	100,179	0	
	3年超5年以下	782,612	782,612	0	0		272,697	272,697	0	0	
	5年超7年以下	425,090	425,090	0	0		513,025	513,025	0	0	
	7年超10年以下	1,246,885	1,246,885	0	0		1,104,166	1,104,166	0	0	
	10年超	11,822,360	11,523,818	298,542	0		12,627,895	12,329,219	298,675	0	
	期限の定めのないもの	1,005,652	248,929	0	0		980,104	214,286	0	0	
	残存期間別残高計	45,585,761	15,285,589	398,796	2		46,113,187	15,598,813	398,855	0	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。

「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「3 ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区 分	令和元年度					令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	49,621	44,275	—	49,621	44,275	44,275	45,525		44,275	45,525
個別貸倒引当金	245,440	201,029	0	245,440	201,029	201,029	159,996	4,410	196,618	160,079

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額 (単位：千円)

区 分		令和元年度						令和2年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内		245,440	201,029	0	245,440	201,029		201,029	159,996	4,410	196,619	159,996	
国 外		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計		245,440	201,029	0	245,440	201,029		201,029	159,996	4,410	196,619	159,996	
法人	農業	5	0	0	5	0	0	0	195	0	0	195	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	17,619	17,141	0	17,619	17,141	0	17,141	16,869	0	17,141	16,869	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	82,318	94,333	0	82,318	94,333	0	94,333	71,524	0	94,333	71,524	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人		145,498	89,555	0	153,565	89,555	0	145,498	71,408	4,410	85,145	71,408	0
業種別計		245,440	201,029	0	245,440	201,029	0	201,029	159,996	4,410	196,619	159,996	0

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和元年度			令和２年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0 %	0	973,389	973,389	0	1,037,297	1,037,297
	リスク・ウェイト 2 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 4 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 10 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 20 %	0	4,749,707	4,749,707	0	4,808,604	4,808,604
	リスク・ウェイト 35 %	0	17,207	17,207	0	15,919	15,919
	リスク・ウェイト 50 %	0	6,160	6,106	0	10,319	10,319
	リスク・ウェイト 75 %	0	760,795	760,795	0	767,404	767,404
	リスク・ウェイト 100 %	0	8,548,006	8,548,006	0	8,339,566	8,339,566
	リスク・ウェイト 150 %	0	15,142	15,142	0	24,804	24,804
	リスク・ウェイト 200 %	0					
	リスク・ウェイト 250 %	0	1,868,589	1,868,589	0	1,868,588	1,868,588
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト 1250 %		0	0	0	0	0	0
計		0	16,938,997	16,938,997	0	16,872,504	16,872,504

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	40,720	45,758	0	35,578	345,861	0
中小企業等向け及び個人向け	130,237	265,411	0	120,142	828,000	0
抵当権住宅ローン	0	70,005	0	0	62,572	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
3ヵ月以上延滞等	0	2,102	0	0	1,203	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央精算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	17,372	420,120	0	12,000	487,650	0
合 計	188,331	1,215,399	0	167,721	1,725,288	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価（単位：千円）

	令和元年度		令和2年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非上場	28,950,000	28,950,000	28,950,000	28,950,000
合 計	28,950,000	28,950,000	28,950,000	28,950,000

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益（単位：千円）

令和元年度			令和2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分を その他有価証券としている株式・出資の評価損益等）（単位：千円）

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 （子会社・関連会社株式の評価損益等）（単位：千円）

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和元年度	令和2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容をご参照ください。

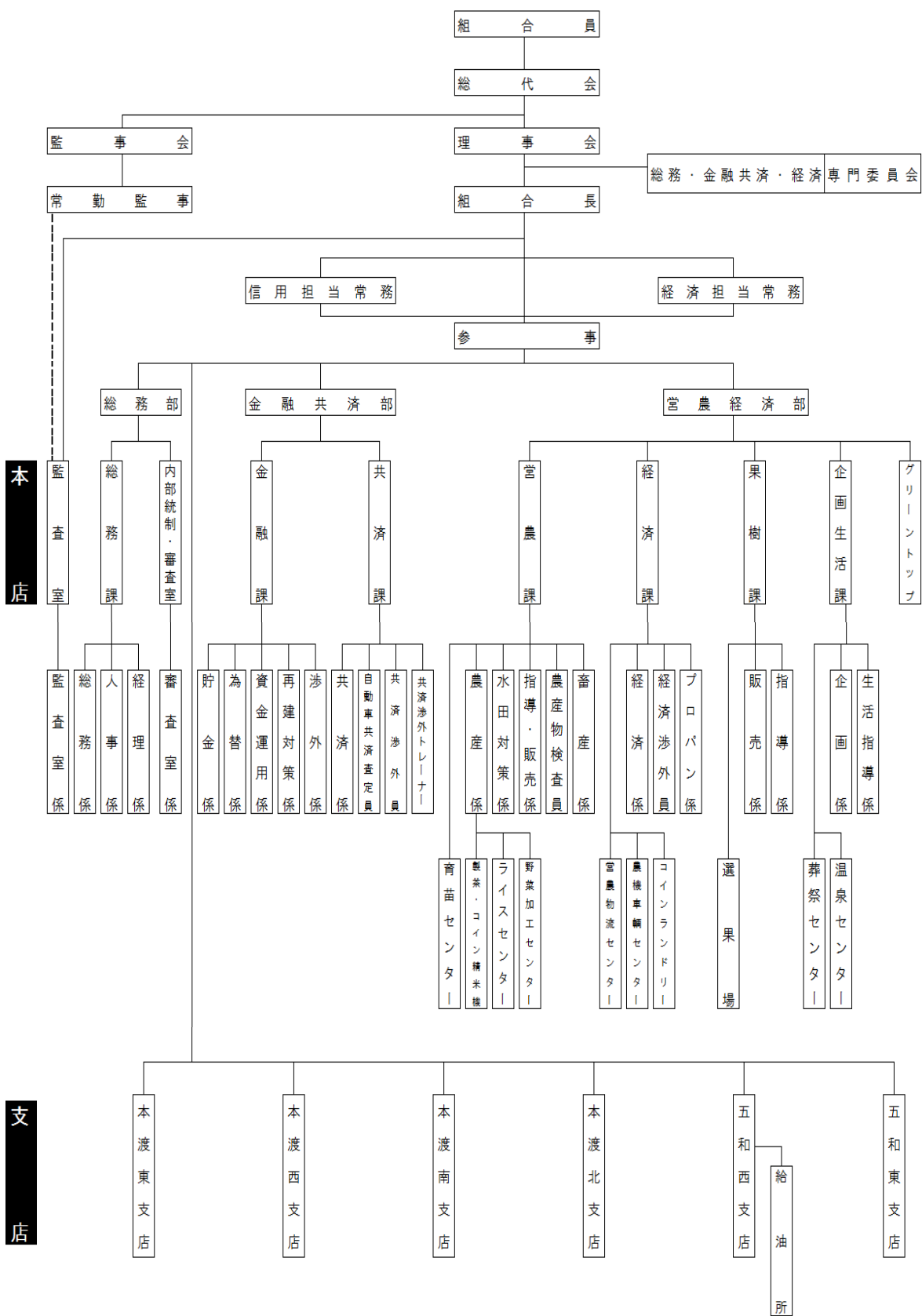
② 金利リスクに関する事項

(単位：千円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	133	295	17	
2	下方平行シフト	0	0	0	
3	スティープ化	208	323		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	208	323		
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	2,675		2,687	

【JAの概要】

1. 機構図



2. 役員構成（役員一覧）

（令和3年3月現在）

区 分			氏 名	備 考
役 職 名	常 勤 ・ 非常勤の別	代表権 の有無		
代表理事組合長	常 勤	有	湯 貫 秋 男	
代 表 理 事 常 務	常 勤	有	梅 川 正	総務・経済事業担当
代 表 理 事 常 務	常 勤	有	松 本 太 一	信用事業担当
理 事	非常勤	無	佐々木 隆 司	総務・金融共済委員会委員
理 事	非常勤	無	須賀原 長 政	経済委員会委員
理 事	非常勤	無	松 崎 正 和	総務委員会委員
理 事	非常勤	無	蓮 池 直 次 郎	総務委員会委員
理 事	非常勤	無	金 子 彰 泰	金融共済・経済委員会委員
理 事	非常勤	無	廣 田 千 佐 子	金融共済・経済委員会委員
理 事	非常勤	無	田 口 真 吾	金融共済委員会委員
理 事	非常勤	無	吉 田 誠	経済委員会委員
理 事	非常勤	無	山 川 武	総務・経済委員会委員
理 事	非常勤	無	松 本 豊 徳	総務・経済委員会委員
理 事	非常勤	無	金 子 久 幸	総務・経済委員会委員
理 事	非常勤	無	泉 満 子	総務・金融共済委員会委員
理 事	非常勤	無	小 手 徳 子	経済委員会委員
理 事	非常勤	無	大 塚 陽 介	金融共済・経済委員会委員
			（以上、理事 17 名）	
常 勤 監 事	常 勤	—	横 山 廣 志	
監 事	非常勤	—	宮 脇 正 臣	
監 事	非常勤	—	中 田 一 秀	
監 事	非常勤	—	平 田 和 敏	員外監事
			（以上、監事 4 名）	

3. 会計監査人の名称

名 称	所 在 地
みのり監査法人	東京都港区芝 5-29-11 G-BASE 田町 1 4 階

4. 組合員数

(単位：人)

資格区分			前期末	当期加入	当期脱退	当期末	増 減
正組合員	個 人		3,764	12	192	3,584	△180
	法 人	農事組合法人	8		1	7	△1
		その他の法人	10		1	9	△1
	計		3,782	12	194	3,600	△182
准組合員	個 人		3,085	116	225	2,976	△109
	農業協同組合		1			1	0
	農事組合法人		0			0	0
	その他の団体		9			9	0
	計		3,095	116	225	2,986	△109
合 計			6,877	128	419	6,586	△291
(備考) 当年度末正組合員戸数 2,961 戸							
当年度末准組合員戸数 2,396 戸							

5. 組合員組織の状況

組 織 名	構成員数 (人)
青 壮 年 部	193
女 性 部	491
果 樹 部 会	200
園 芸 部 会	131
稲 作 部 会	1,112
和 牛 部 会	92
青 色 申 告 会	45
年 金 友 の 会	1,306

6. 特定信用事業代理業者の状況

区 分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1-13-2	熊本県熊本市中央区南千反畑町 2-3

7. 店舗等のご案内

種 別	名 称	構 造	面積 (㎡)	所 在 地	摘要
事務所	本店	鉄骨コンクリート陸屋根 2 階建	2,529	天草市南新町 9-22	ATM 設置
事務所	本渡東支店	鉄骨スレート平屋建	402	〃 瀬戸町 1-1	
事務所	本渡西支店	鉄骨陸屋根 2 階建	371	〃 亀場町亀川 1809-3	ATM 設置
事務所	本渡南支店	(本店内に設置)	—	〃 南新町 9-22	
事務所	本渡北支店	鉄骨亜鉛メッキ鋼板 2 階建	465	〃 八幡町 1-20	ATM 設置
事務所	五和西支店	鉄骨コンクリート陸屋根 3 階建	1,330	〃 五和町手野 1 丁目 3767-1	
事務所	五和東支店	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋建	227	〃 御領 12152	
店 舗	グリーントップ 本渡	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋建	650	〃 八幡町 1-26	
斎 場	プリエールほんど	鉄骨金属板平屋建	677	〃 港町 18-11	
斎 場	プリエールほんど新館	鉄骨合金メッキ鋼板平屋建	232	〃 港町 18-19	
保養所	本渡温泉センター	鉄骨スレート平屋建	976	〃 瀬戸町 1-1	
工 場	農機車輛センター	鉄骨スレート平屋建	303	〃 五和町手野 1 丁目 3767-1	
加工場	漬物加工場	鉄骨平屋建	828	〃 楠浦町掛場 135	
倉 庫	営農物流センター	鉄骨平屋建	1,326	〃 楠浦町掛場 80-16	
工 場	本渡ライスセンター	鉄骨スレート 2 階建	980	〃 楠浦町掛場 80-15	
ハウス	育苗センター	鉄骨ガラス張	3,576	〃 楠浦町掛場 80-19	
選果所	天草みかん選果所	鉄骨スレート 2 階建	2,020	〃 南新町 9-20	
集荷所	五和みかん集荷所	鉄骨スレート 2 階建	1,161	〃 五和町手野 1 丁目 3767-1	
集荷所	本渡北野菜集荷所	鉄骨スレート平屋建	256	〃 今釜町 17-9	
給油所	手野給油所	鉄骨スレート平屋建	113	〃 五和町手野 1 丁目 3078-2	